

令和 2 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 令 和 2 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

府 民 文 化 部

令和２年度 決算概要等報告書（府民文化部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要.....	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要.....	8
(2) 会計別財務諸表	
・日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要.....	17

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) ボランティア・NPO施策推進事業.....	28
(2) 消費者対策事業.....	35
(3) 人権施策推進事業.....	44
(4) 男女共同参画推進事業.....	53
(5) 男女共同参画・青少年センター管理運営事業.....	61
(6) 広報広聴推進事業.....	69
(7) 国際交流推進事業.....	77
(8) 旅券発給事務事業.....	85
(9) 都市魅力創造事業.....	91
(10) 文化振興事業.....	102
(11) 生涯スポーツ振興事業.....	110
(12) 観光振興事業.....	118
(13) 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業.....	126
(14) 日本万国博覧会記念公園事業（特別会計）.....	134

○事業別財務諸表（その他）

(15) 府民文化総務事業	144
(16) 情報公開推進事業	151
(17) 公文書管理事業	158
(18) 上方演芸資料館管理運営事業	165
(19) 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業	172
(20) 国際会議場管理運営事業	179
(21) 恩給及び退職年金	186
(22) 宗教法人認証事業	192

◆ 根拠法令

主 要 施 策 成 果 報 告 : 地方自治法第233条第5項
部 局 ・ 事 業 別 財 務 諸 表 : 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	2,372,460,000	2,463,173,499	2,463,173,499	0	0
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	2,949,996,750	2,920,092,517	2,920,092,517	0	0

(1)収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 費 国 庫 補 助 金	956,167,336	観光振興事業補助金 4億2,100万円、文化振興事業補助金 3億6,925万余円
雑 入	888,820,557	国際会議場管理運営事業雑入 8億2,554万余円
財 産 貸 付 収 入 (万 博 特 会)	1,691,237,598	公園事業費不動産貸付収入 16億9,123万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	23,994,187,458	23,114,361,553	226,571,800	653,254,105
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	2,949,996,750	2,621,630,552	9,618,516	318,747,682

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
都 市 魅 力 創 造 費	175,691,800	水と光とみどりのまちづくり推進事業費において、関係機関との調整に日時を要したため
公 園 事 業 費 (万 博 特 会)	9,618,516	管理費において、地元との調整に日時を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
観 光 費	191,362,729	国際会議場管理運営費において、見込額を下回ったため
都 市 魅 力 創 造 費	119,601,637	おおさかプロモーション推進事業費負担金において、見込額を下回ったため
公 園 事 業 費 (万 博 特 会)	317,747,682	管理費において、見込額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	4	▲ 4	I 流動負債	2,482	4,731	▲ 2,249
現金預金	—	—	—	地方債	2,252	4,503	▲ 2,251
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	4	▲ 4	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	206	203	3
その他未収金	—	4	▲ 4	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	24	25	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	36,896	35,598	1,298
その他流動資産	—	—	—	地方債	34,782	33,461	1,321
II 固定資産	139,658	140,653	▲ 995	長期借入金	—	—	—
事業用資産	57,820	59,179	▲ 1,359	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	57,435	58,794	▲ 1,359	その他長期借入金	—	—	—
土地	18,892	18,892	—	退職手当引当金	2,055	2,054	1
建物	38,465	39,815	▲ 1,350	その他引当金	—	—	—
工作物	78	86	▲ 9	リース債務	60	84	▲ 24
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	39,378	40,329	▲ 951
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	385	385	0	純資産	100,279	100,327	▲ 48
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 48	948	▲ 996
特許権等	385	385	0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,467	2,462	5				
図書	—	—	—				
リース資産	84	109	▲ 25				
ソフトウェア	37	48	▲ 10				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	79,249	78,855	394				
出資金	75,296	75,426	▲ 129				
法人等出資金	75,296	75,426	▲ 129				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	3,953	3,430	523				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	3,953	3,430	523				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	139,658	140,657	▲ 999	純資産の部合計	100,279	100,327	▲ 48
				負債及び純資産の部合計	139,658	140,657	▲ 999

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,321	2,087	234
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	141	721	▲ 580
国庫支出金(行政費用充当)	1,206	371	835
財産収入	7	14	▲ 6
寄附金	82	119	▲ 37
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	885	863	23
2 行政費用	24,038	23,047	991
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,343	2,350	▲ 7
物件費	2,355	1,731	624
維持補修費	76	597	▲ 520
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	17,369	16,587	782
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,503	1,519	▲ 16
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	206	203	3
退職手当引当金繰入額	186	60	126
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 21,717	▲ 20,960	▲ 757

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	13	13	▲ 0
受取利息及び配当金	13	13	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	77	255	▲ 178
地方債利息・手数料	77	255	▲ 178
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 64	▲ 242	178
通常収支差額	▲ 21,781	▲ 21,202	▲ 579
特別収支の部			
1 特別収入	112	158	▲ 46
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	32	42	▲ 11
その他特別収入	80	116	▲ 35
2 特別費用	131	309	▲ 178
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	—	1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	5	▲ 4
その他特別費用	129	304	▲ 175
特別収支差額	▲ 19	▲ 151	132
当期収支差額	▲ 21,800	▲ 21,353	▲ 447
一般財源等配分調整額	20,845	19,614	1,232
再計	▲ 955	▲ 1,740	785

部 局: 府民文化部 会 計: 一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,325	2,083	242
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	141	721	▲ 580
国庫支出金(行政支出充当)	1,206	371	835
財産収入	7	14	▲ 6
寄附金	82	119	▲ 37
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	889	859	30
行政支出	22,555	21,659	896
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,755	2,744	11
物件費	2,355	1,731	624
維持補修費	76	597	▲ 520
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	17,369	16,587	782
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	13	13	▲ 0
受取利息及び配当金	13	13	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	77	255	▲ 178
地方債利息・手数料	77	255	▲ 178
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 20,295	▲ 19,818	▲ 476

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	125	788	▲ 662
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	125	788	▲ 662
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	125	788	▲ 662
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	651	550	101
公共施設等整備支出	3	40	▲ 37
基金積立金	648	510	138
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	648	510	138
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 526	238	▲ 763
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 20,820	▲ 19,581	▲ 1,240
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	25	33	▲ 8
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	25	33	▲ 8
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 25	▲ 33	8
収支差額合計	▲ 20,845	▲ 19,614	▲ 1,232
一般財源等配分調整額	20,845	19,614	1,232
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	136,114	▲ 232,091	34,760	161,546	—	—	100,327
当期変動額	—	▲ 21,800	907	20,845	—	—	▲ 48
当期末残高	136,114	▲ 253,892	35,667	182,391	—	—	100,279

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				100,327	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		580			建物の減価償却 -1,350 地方債の償還等により +779
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	514				大阪府立国際会議場基金の積立額 +464 大阪府立国際会議場基金の取崩額 -66 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金の積立額 +144
小 計	514	580	▲ 65		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	23				
小 計	23		23		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		4			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		6	▲ 6		
I ~ IIIの増減合計	538	586	▲ 48		
当期末純資産残高				100,279	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	88,496	77	—	88,573	31,138	1,436	57,435
土地	18,892	—	—	18,892	—	—	18,892
建物	69,404	77	—	69,482	31,017	1,428	38,465
工作物	199	—	—	199	121	9	78
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2,803	36	9	2,830	363	28	2,467
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	149	—	6	143	60	25	84
ソフトウェア	48	3	13	37	—	13	37
建設仮勘定	—	192	192	—	—	—	—
合 計	91,495	308	220	91,584	31,560	1,503	60,024

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	385	0	0	0	385
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	385	0	0	0	385
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	385	0	0	0	385

基金附属明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	3,430	648	125	3,953		3,953
大阪府立国際会議場基金	2,843	464	66	3,241	—	3,241
文 化 振 興 基 金	26	8	9	25	—	25
女 性 基 金	12	3	3	12	—	12
なみはやスポーツ振興基金	16	4	3	17	—	17
大阪ミュージアム基金	29	8	5	32	—	32
消費者行政活性化基金	0	0	0	0	—	0
御堂筋イルミネーション基金	24	7	18	12	—	12
グローバル人材育成基金	480	11	20	471	—	471
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	0	144	0	144	—	144
合 計	3,430	648	125	3,953		3,953

法人等出資金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	公立大学法人大阪	71,758	—	
	(公財)大阪府国際交流財団	2,184	—	
	(公財)太平洋人材交流センター	240	—	
	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	214	—	
	(公財)関西・大阪21世紀協会	167	—	
	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	100	—	
	(公財)司馬遼太郎記念財団	100	—	
	(公財)大阪国際平和センター	100	—	
	その他	134	2,012	平成27、29、令和元、2年度
	小 計	74,996	2,012	
有価証券	(株)大阪国際会議場	300	—	
	小 計	300	—	
合 計		75,296	2,012	

部 局：府民文化部

会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	203	206	203	—	206
退職手当引当金	2,054	254	185	67	2,055

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・府民文化部財務諸表）

1. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①府民文化部の概要

府立大学、人権施策の推進、男女共同参画社会づくりの推進、ボランティア・ＮＰＯ活動の促進、広報・広聴・情報公開、大阪の都市魅力向上推進、文化振興、生涯スポーツの振興、観光振興、国際交流、消費者保護、日本万国博覧会記念公園の運営などの役割を担っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○国際会議場管理運営事業

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300 百万円）です。

○生涯スポーツ振興事業

資産の部における基金について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に係る府内のホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策事業に要する費用の財源に充てるため、大阪府ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金を造成したことにより、144 百万円を増額しています。

府民文化部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 府民文化部では、大阪の都市魅力の創造や文化の発展などに寄与するため、国際交流、情報の受発信の拠点としての大阪国際会議場や男女共同参画の推進拠点としてのドーンセンターなどの運営管理に努めているが、これらの「事業用資産」が府民文化部の総資産の 41.4%を占めている。これらの財源は地方債及び一般財源である。
また、大阪府立大学の公立大学法人化や公益財団法人大阪府国際交流財団設立時の出資など、「法人等出資金」が総資産の 53.9%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 1,002 億 79 百万円となり、純資産比率は 71.8%となっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、「事業用資産」が 13 億 59 百万円減少しているが、主な理由は、大阪国際会議場の減価償却（減価償却額 11 億 80 百万円）によるものである。
- ・ 純資産については、前年度より 48 百万円減少し、純資産比率については前年度より 0.5 ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 府民文化部では、行政費用のうち、「負担金・補助金・交付金等」が 72.3%を占めている。これは、大阪府立大学や大阪観光局等の運営支援のため、交付金などを支出していることによるものである。このほか、当該事務に従事するための職員を含む「給与関係費」や「物件費」を計上している。
- ・ 行政収入において、これら行政費用に充当される財源として「使用料及び手数料」1 億 41 百万円や、「国庫支出金」12 億 6 百万円を計上している。
- ・ 当期において、府民文化部の有形固定資産に係る「減価償却費」として 15 億 3 百万円を計上している。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、「国庫支出金」が前期に比べて 8 億 35 百万円増加しているが、主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を計上したことによるものである。
- ・ 当期は、「負担金・補助金・交付金等」が前期に比べて 7 億 82 百万円増加している。これは、大阪府立大学や大阪観光局等の運営支援に係る補助金などの増加が主な要因である。
- ・ 当期は、「その他特別費用」が前期に比べて 1 億 75 百万円減少しているが、主な理由は、公益財団法人日本センチュリー交響楽団への出資金から減額した 84 百万円を計上したことによるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	298	206	93	I 流動負債	36	41	▲ 5
現金預金	298	206	93	地方債	—	—	—
歳計現金等	298	206	93	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	27	29	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	9	11	▲ 3
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	261	302	▲ 41
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	63,118	63,766	▲ 648	長期借入金	—	—	—
事業用資産	50,695	51,097	▲ 403	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	50,694	51,097	▲ 403	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,031	—	退職手当引当金	252	285	▲ 32
建物	4,389	4,475	▲ 86	その他引当金	—	—	—
工作物	6,274	6,591	▲ 317	リース債務	9	18	▲ 9
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	297	343	▲ 46
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	63,119	63,629	▲ 510
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 510	328	▲ 837
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	144	143	1				
図書	—	—	—				
リース資産	18	29	▲ 11				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	104	146	▲ 42				
投資その他の資産	12,158	12,351	▲ 193				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	12,158	12,351	▲ 193				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	12,158	12,351	▲ 193				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	63,416	63,972	▲ 555	純資産の部合計	63,119	63,629	▲ 510
				負債及び純資産の部合計	63,416	63,972	▲ 555

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,195	2,302	▲ 107
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	37	▲ 10
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,691	1,726	▲ 35
寄附金	145	144	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	332	395	▲ 63
2 行政費用	2,777	1,855	922
税連動費用	217	217	▲ 1
給与関係費	324	335	▲ 11
物件費	1,269	550	719
維持補修費	244	132	113
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	76	31	45
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	629	606	23
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	27	29	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 9	▲ 45	37
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	1	▲ 1
行政収支差額	▲ 582	447	▲ 1,029

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	75	78	▲ 4
受取利息及び配当金	75	78	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	75	78	▲ 4
通常収支差額	▲ 507	525	▲ 1,032
特別収支の部			
1 特別収入	—	30	▲ 30
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	14	▲ 14
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	3	▲ 3
その他特別収入	—	12	▲ 12
2 特別費用	26	250	▲ 224
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	199	▲ 199
災害復旧費	—	29	▲ 29
過年度修正損	26	22	4
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 26	▲ 220	194
当期収支差額	▲ 533	305	▲ 838
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 533	305	▲ 838

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,195	2,301	▲ 106
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	37	▲ 10
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,691	1,726	▲ 35
寄附金	145	144	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	332	394	▲ 62
行政支出	2,159	1,292	867
税連動支出	217	217	▲ 1
給与関係費	353	363	▲ 10
物件費	1,269	550	719
維持補修費	244	132	113
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	76	31	45
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	75	78	▲ 4
受取利息及び配当金	75	78	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	29	▲ 29
災害復旧費	—	29	▲ 29
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	111	1,059	▲ 948

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	444	213	232
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	14	▲ 14
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	444	198	246
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	444	198	246
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	451	1,055	▲ 604
公共施設等整備支出	200	879	▲ 679
基金積立金	251	176	75
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	251	176	75
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 7	▲ 842	836
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	105	216	▲ 112
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	12	12	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	12	12	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 12	▲ 12	▲ 0
収支差額合計	93	205	▲ 112
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	206	1	205
形式収支	298	206	93
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	298	206	93

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	63,414	215	—	—	—	63,629
当期変動額	—	▲ 533	23	—	—	—	▲ 510
当期末残高	—	62,881	239	—	—	—	63,119

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				63,629	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		424			管理する資産の減価償却 -317
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		21			
③その他		203			日本万国博覧会記念公園基金の積立額 +251 日本万国博覧会記念公園基金の取崩額 -444
小 計		648	▲ 648		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	41				
小 計	41		41		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	93				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	98		98		
I～IIIの増減合計	139	648	▲ 510		
当期末純資産残高				63,119	

固定資産附属明細表（日本万国博覧会記念公園事業特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	53,843	216	5	54,054	3,360	613	50,694
土地	40,031	—	—	40,031	—	—	40,031
建物	4,995	32	1	5,025	636	117	4,389
工作物	8,817	185	4	8,998	2,724	496	6,274
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	166	6	—	172	27	4	144
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	68	0	0	68	51	12	18
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	146	379	422	104	—	—	104
合 計	54,223	602	427	54,398	3,438	629	50,960

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

基金附属明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	12,351	1,300	1,493	12,158	—	12,158
日本万国博覧会記念公園基金	12,351	1,300	1,493	12,158	—	12,158
合 計	12,351	1,300	1,493	12,158	—	12,158

引当金明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不 納 欠 損 引 当 金	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 等 引 当 金	29	27	29	—	27
退 職 手 当 引 当 金	285	4	23	13	252

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 533
ア 固定資産の増減	629
減価償却費	629
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 2
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	27
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 29
ウ その他非現金取引項目	▲ 9
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	▲ 9
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	26
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	26
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	111

注記（日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	9.6 百万円

主なもの：管理費 9.6 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

府民文化部財務の概要【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。
- ・ 公園内の土地など「事業用資産」は、総資産の 79.9%を占めている。また、公園の整備を図り、及びその健全な運営に資するための資金を積み立てる目的で「日本万国博覧会記念公園基金」を設置しており、「その他の基金」として総資産の 19.2%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 631 億 19 百万円となり、純資産比率は 99.5%となっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、工作物等を減価償却したことにより、「事業用資産」が前年度より 4 億 3 百万円減少した。
- ・ 純資産については、前年度より 5 億 10 百万円減少し、純資産比率については前年度と同率となっている。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、行政費用のうち、公園事業を実施するための「物件費」が 45.7%、有形固定資産に係る「減価償却費」が 22.7%を占めている。
- ・ 行政収入のうち、「財産収入」が 77.0%、「その他行政収入」が 15.1%を占めている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、委託料等の「物件費」が対前期比 7 億 19 百万円増加しているが、主な理由は、緊急事態措置に伴う閉園等により、利用料金収入等が減少したことから、施設の維持管理に最低限必要な経費の一部等について措置したことによるものである。
- ・ 当期は、公園管理費雑入などの「その他行政収入」が対前期比 63 百万円減少した。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) ボランティア・NPO施策推進事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

NPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域におけるNPOと行政の協働促進及びNPO・ボランティア活動の活性化を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	46,066,000	0	0	0	46,066,000
決 算 額	35,146,233	0	0	111,118	35,035,115

事業の成果

■施策目標

府民協働による共助社会の実現

■施策成果

- ① 「大阪府府民協働促進指針」(平成26年1月)の具体的取組みとして、地域活動の担い手である各法人の自立活動の活性化を図り、協働の取組みを促進させるため、「市民公益税制」を平成26年度から導入。

◎指定法人数

	3号指定	4号指定
平成30年度以前に指定した法人	180 法人※	6 法人
令和元年度	30 法人※	1 法人
令和2年度	18 法人※	0 法人
合 計	228 法人	7 法人

※ 指定失効法人を減算した令和3年3月31日時点の指定法人数

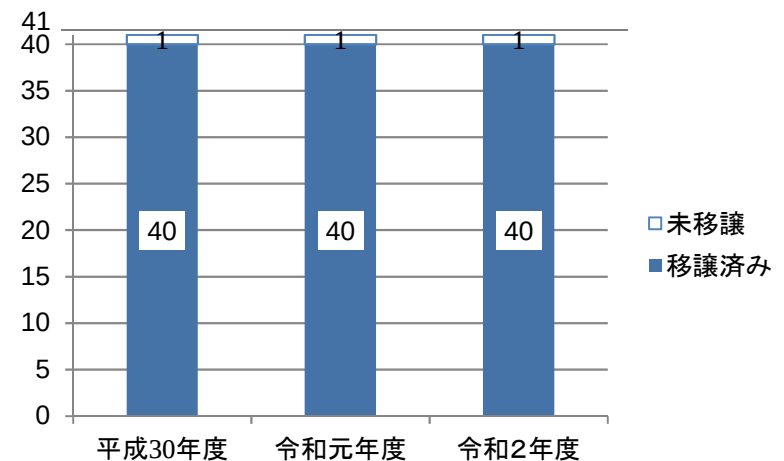
- ② NPOと住民に身近な市町村との協働を促進するため、大阪版地方分権推進制度に基づき、市町村において、設立認証事務等を推進。

◎権限移譲済み市町村数

	市町村数
平成30年度	40 市町村
令和元年度	40 市町村
令和2年度	40 市町村

※大阪市・堺市を除く

(市町村数) 権限移譲済み市町村数(大阪市・堺市を除く)



※大阪市及び堺市は、平成24年4月施行のNPO法の改正で法律上の所轄庁となっている

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 市民公益税制指定審議会等事業費	286,000	78,034	NPO法人、社会福祉法人等の活動が活性化し、行政や自治会等との協働の取組みによって共助社会の実現を図るため、市民公益税制を導入することにより、寄附文化の機運の醸成を図り、各法人の財政基盤を強化
2 ボランティア・NPO関連事業費	45,780,000	35,068,199	NPO・ボランティア活動の活性化支援及びNPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行うことにより、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、NPO・ボランティア活動の活性化及び府内全域におけるNPOと行政の協働を促進

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	3	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	33	34	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	33	34	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	36	37	▲ 1
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 36	▲ 37	1
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	9	▲ 8
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 36	▲ 37	1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	72	63	9
税連動費用	—	—	—
給与関係費	40	39	1
物件費	1	0	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	26	26	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	3	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	▲ 6	8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 72	▲ 63	▲ 9

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 72	▲ 63	▲ 9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 72	▲ 63	▲ 9
一般財源等配分調整額	73	72	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	9	▲ 8

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部

事業名: ボランティア・NPO施策推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	73	72	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	46	46	0
物件費	1	0	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	26	26	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 73	▲ 72	▲ 1

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 73	▲ 72	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 73	▲ 72	▲ 1
一般財源等配分調整額	73	72	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	368	▲ 1,277	▲ 68	940	—	—	▲ 37
当期変動額	—	▲ 72	—	73	—	—	1
当期末残高	368	▲ 1,349	▲ 68	1,013	—	—	▲ 36

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 37	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I ～ III の増減合計	1		1		
当期末純資産残高				▲ 36	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部

事業名：ボランティア・NPO施策推進事業

注記（事業別財務諸表：ボランティア・NPO 施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

NPO との協働に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域における NPO と行政の協働促進及び NPO・ボランティア活動の活性化を図っています。

(2)消費者対策事業 (目) 消費者対策費

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいる。

また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っている。

(単位：円)

	金 額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	292,756,000	163,042,000	0	747,000	128,967,000
決 算 額	255,204,137	134,704,306	0	546,613	119,953,218

事業の成果

■施策目標：消費者市民社会の構築に向けた消費者教育・啓発等への取組の推進

- ① 若年層や高齢者等への効果的な消費者教育・啓発等の推進
- ② 府・市町村の消費相談体制の充実強化
- ③ 消費者被害の防止
- ④ 大阪市との連携強化の推進

■施策成果

- ① 若年層や高齢者等への効果的な消費者教育・啓発等の推進
 - (1) 若者の消費者被害防止対策の実施
 - ・大学生による消費者教育の実施 大阪府消費者教育学生リーダー認定者数 10 名
 - ・夏休み若者向け特別啓発事業の実施 (Web 配信：令和 2 年 8 月 12 日～令和 2 年 9 月 11 日 延べ再生回数 7,994 回)
 - ・大阪府消費者教育推進モデル校を指定、モデル授業の実施 (モデル校 2 校、モデル授業 2 授業)
 - ・主に高校生向け実務経験者などの外部講師の派遣 実施回数：7 回
 - ・モデル授業実践事例集の作成 (府内全高校に配布)
 - (2) 高齢者の消費者被害防止対策の実施
 - ・被害の未然防止のため、府政だよりに見守り者に向けた啓発記事を掲載 (10 月号/約 250 万部発行)
 - ・府政だより特集記事をリーフレットとして印刷、配布 (5 万部)

② 府・市町村の消費相談体制の充実強化

(1) 平成 21 年度から消費者行政活性化基金、平成 27 年度から消費者行政推進交付金、平成 30 年度から消費者行政強化交付金の活用による財政補助等により市町村支援を実施

- ・消費者相談体制充実市町村数（相談時間延長、相談日時追加等）の拡充 【平成 21～令和 2 年度計 32 市町村】
 - 消費者行政活性化基金の活用による拡充数（平成 21 年度～平成 26 年度）・・・20 市町村
 - 地方消費者行政推進（強化）交付金の活用による拡充数（平成 27 年度～令和 2 年度）・・・12 市町村
- ・センター化の法要件（週 4 日以上開設ほか）を満たす消費生活相談窓口設置数 【令和 2 年度末で 33 市 4 町（うち広域連携 3 町）】

(2) 市町村消費生活相談員対象の各研修会の実施

令和 2 年度 計 19 回 参加人数 190 名 令和元年度 計 22 回 参加人数 234 名
 参考：大阪府消費生活センターにおける相談件数 令和 2 年度 8,922 件、令和元年度 9,402 件

(3) 中核的センター機能の強化を図り、府消費生活相談窓口の専門性の強化及び府全体としての問題解決能力向上を図るため、弁護士や関係分野の専門家による中核的センター機能充実強化研修を実施

○実施回数 8 回 参加人数 90 人

(4) 府内の中核的センターとしての相談・情報提供機能の充実強化のため、消費生活に関する相談のうち高度な法的処理を必要とするものについて専門家の助言を受けるための法律相談を実施

○開催回数 10 回 相談件数 19 件

③ 消費者被害の防止

(1) 不当な取引による府民への被害を防止するため、国や他府県との広域的な連携や、豊富な相談・事業者情報を有する大阪市との連携を図るとともに、悪質な事業者に対する調査を行い、関係法令及び条例に基づく迅速、的確な指導を実施

(2) 事業者向け法令遵守等の研修会の実施

- ・特定商取引法講習会（令和 2 年 12 月 16 日参加者数 44 名）
- ・景品表示法に関する説明会（令和 2 年 10 月 29 日参加者数 61 名）

④ 大阪市との連携強化の推進

(1) 府市の消費生活相談等について情報交換し、必要に応じて事業者への調査・指導を共同で実施する等、緊密な連携のもと事業者指導等を実施

(2) 相談、啓発、施設運営等における連携の強化

- ・総合案内の設置による府民への的確な窓口案内等のサービスの提供
- ・生活情報「くらしすと」の共同配信（年 4 回）、ホームページの相互リンク、府メルマガへの大阪市の情報掲載等により情報発信
- ・セミナー室等の共同利用による施設の効率的な運営
- ・府市センター連携調整会議を適宜開催

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消費生活センター事業費	127,075,016	118,258,759	消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資する目的で行う、中核的消費生活センターとしての相談事業、啓発事業、消費者保護条例の適正な運用及び消費者保護関係法令の執行等に要する経費
2 消費者行政推進事業費	164,391,984	136,171,164	国の地方消費者行政強化交付金等を活用して実施する府や市町村における消費生活相談体制の維持・充実や消費者教育・啓発の推進、見守りネットワークの充実を始めとする消費者問題解決力の高い地域社会づくり等、消費者行政の強化及び推進のために必要な経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	9	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	9	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	97	92	5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	0	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	97	92	5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	106	101	6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 106	▲ 100	▲ 6
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 6	▲ 4	▲ 3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	▲ 0	純資産の部合計	▲ 106	▲ 100	▲ 6
				負債及び純資産の部合計	0	0	▲ 0

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	135	139	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	135	137	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 1
2 行政費用	377	371	6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	112	108	3
物件費	119	116	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	123	133	▲ 10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	1	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	9	1
退職手当引当金繰入額	14	4	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 241	▲ 232	▲ 9

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 241	▲ 232	▲ 9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 241	▲ 232	▲ 9
一般財源等配分調整額	235	229	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 6	▲ 4	▲ 3

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	135	139	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	135	137	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 1
行政支出	371	374	▲ 4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	129	125	4
物件費	119	116	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	123	133	▲ 10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 235	▲ 235	0

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	7	▲ 7
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	0	7	▲ 7
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	7	▲ 7
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	0	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	0	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	7	▲ 7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 235	▲ 229	▲ 7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 235	▲ 229	▲ 7
一般財源等配分調整額	235	229	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,010	▲ 3,198	▲ 42	2,130	—	—	▲ 100
当期変動額	—	▲ 241	—	235	—	—	▲ 6
当期末残高	1,010	▲ 3,439	▲ 42	2,365	—	—	▲ 106

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 100	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		6	▲ 6		
当期末純資産残高				▲ 106	

固定資産附属明細表（消費者対策事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	10	－	5	6	6	0	0
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
合 計	10	－	5	6	6	0	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

注記（事業別財務諸表：消費者対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいます。また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

(3)人権施策推進事業 (目) 人権推進費

事業の概要

人権尊重の社会づくり条例に基づき、すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、

- ・一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現
- ・誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造

に向けた総合的な人権施策や平和施策の推進に努めている。また、市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く、人権・平和施策を展開している。

(単位：円)

	金 額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	425,019,300	35,589,000	0	11,252,000	378,178,300
決 算 額	409,926,679	33,958,071	0	11,254,599	364,714,009

事業の成果

■施策目標

- ① 人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進
 - (1) 府民の人権意識を高めるための啓発活動を推進する。
 - (2) 性的マイノリティの人々に対する理解増進を図る。
 - (3) 府民が身近な場で人権について学べる機会を増やすための環境を整備する。
 - (4) 「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」を周知・啓発する。
 - (5) 人権相談機能の充実・強化を通じた人権擁護の推進を図る。
 - (6) ヘイトスピーチの解消に向けた取組みを進める。
 - (7) インターネット上の人権侵害事象の解消に向けた取組みを進める。
- ② 平和施策の展開

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するため、平和学習施設「ピースおおさか」の利用促進を図る。

■施策成果

① 人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進

(1) 府民の人権意識を高めるため、人権啓発詩・読書感想文募集・表彰事業など、年間を通じて様々な啓発活動を実施した。

また、人権問題に関する府民意識の変化・動向を把握することにより、今後の人権教育・啓発施策の効果的な取組のための基礎資料を得るため、5年ごとに行っている「人権問題に関する府民意識調査」を平成27年度に続いて実施した。

(2) 性の多様性をテーマとしたセミナーの開催、「大阪府性的指向及び性自認の多様性に関する府民の理解の増進に関する条例」及び「パートナーシップ宣誓証明制度」の啓発ポスターを作成・掲出した。

(3) 参加・体験型の人権研修が府民の身近なところで実施されるよう、市町村と連携した「出前講座」を府内1箇所(※)で開催した。

※新型コロナウイルス感染症の拡大により、2箇所で中止

(4) 「大阪府部落差事象に係る調査等の規制等に関する条例」啓発推進月間(10月)に集中的な取組みを実施し、府民・事業者にも条例の趣旨・目的について周知・啓発を行い、部落差別を引き起こすおそれのある個人及び土地に関する調査・報告の防止を図った。

(5) 総合相談事業交付金を活用して市町村の各種相談事業の支援や人権総合講座事業を通じた市町村人権相談員等の人材の養成により、人権相談機能の充実・強化を図った。

(6) 「大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例」の趣旨・目的を踏まえ、府民向けリーフレットの活用などによりヘイトスピーチ解消に向けた啓発活動を実施した。

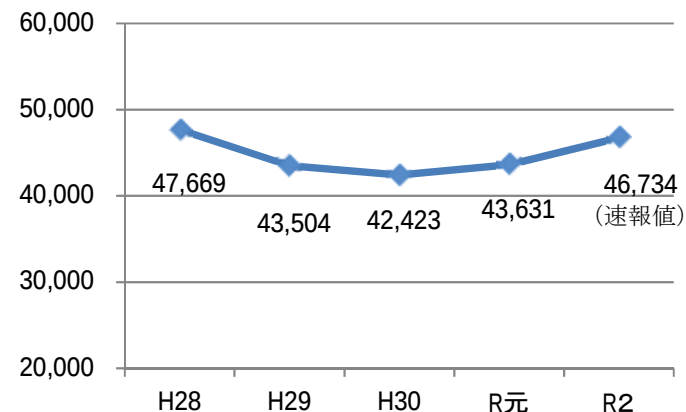
(7) インターネット上の人権侵害事象の解消に向けて、大阪大学と効果的な啓発方法について共同研究を行い、研究成果として啓発用のリーフレット及びポスター「SNSを凶器にするな。」を作成し、SNSの利用率が高い若い世代向けに配布した。

② 平和施策の展開

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するピースおおさかの利用促進については、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した記念事業、特別展等を実施するとともに、積極的・広範な広報に努めた結果、入館者数は28,088人であった。

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年4月1日から5月21日まで臨時休館

総合相談事業交付金に係る相談件数の推移 (単位: 件)



※平成28年度から政令市を含む。

※令和2年度の相談件数は、令和3年度に提出される基礎数値報告書に基づく実地調査の結果により確定(9月末頃)するため、速報値を記載している。

ピースおおさか 入館者数

平成28年度	68,933人	
平成29年度	68,586人	
平成30年度	69,539人	
令和元年度	65,980人	R2.2.29～3.31 臨時休館
令和2年度	28,088人	R2.4.1～5.21 臨時休館
累計(H3.9～)	2,260,598人	(H27.4.30 リニューアルオープン)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合相談事業交付金	262,900,000	256,784,000	住民の自立支援及び福祉の向上等に資することを目的に、市町村が地域の実情に沿って取り組む相談事業を支援・促進するため、市町村に交付金を交付
2 人権相談・啓発等事業費	43,278,000	43,275,960	府と市町村の共同の取組として「人権相談事業」「人材養成事業」「啓発事業」を委託事業として実施 ※「人材養成事業」「啓発事業」については市町村が分担金を負担
3 人権啓発等施策推進費	52,113,000	44,959,930	府民一人ひとりが人権を尊重する態度や行動等を身に付けることができる環境を整備するため、関係団体と連携し、啓発活動や地域における自主的な活動を支援するための事業を展開
4 大阪国際平和センター事業費	64,686,000	64,150,548	公益財団法人大阪国際平和センターが運営する大阪国際平和センター（ピースおおさか）の事業推進、「施設修繕計画」に基づく補修工事に補助

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	27	28	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	27	28	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	252	260	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	958	958	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	644	644	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	616	616	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	615	615	—	退職手当引当金	252	260	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	279	288	▲ 8
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	28	28	—	純資産	679	670	8
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	8	8	0
特許権等	28	28	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	314	314	—				
出資金	314	314	—				
法人等出資金	314	314	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	958	958	▲ 0	純資産の部合計	679	670	8
				負債及び純資産の部合計	958	958	▲ 0

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	45	46	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	34	35	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	▲ 0
2 行政費用	724	723	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	273	270	2
物件費	88	85	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	321	328	▲ 6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	27	28	▲ 0
退職手当引当金繰入額	15	12	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 678	▲ 677	▲ 2

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 678	▲ 677	▲ 2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 678	▲ 677	▲ 2
一般財源等配分調整額	687	685	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	8	8	0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	45	46	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	34	35	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	▲ 0
行政支出	732	731	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	323	318	5
物件費	88	85	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	321	328	▲ 6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 687	▲ 685	▲ 2

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 687	▲ 685	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 687	▲ 685	▲ 2
一般財源等配分調整額	687	685	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	811	▲ 6,669	1	6,528	—	—	670
当期変動額	—	▲ 678	—	687	—	—	8
当期末残高	811	▲ 7,348	1	7,214	—	—	679

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				670	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	8	0	8		
当期末純資産残高				679	

固定資産附属明細表（人権施策推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	625	－	－	625	10	0	616
土地	615	－	－	615	－	－	615
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	10	－	－	10	10	0	0
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	－	－	－	－	－	－	－
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
合 計	625	－	－	625	10	0	616

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	28	－	－	－	28
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	28	－	－	－	28
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	28	－	－	－	28

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

注記（事業別財務諸表：人権施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」に向けた総合的な人権施策や平和施策の推進に努めています。また、市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く人権・平和施策を展開しています。

(4)男女共同参画推進事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2016-2020）に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	81,724,000	23,788,000	0	6,565,000	51,371,000
決 算 額	75,226,536	21,212,000	0	6,163,584	47,850,952

事業の成果

■施策目標

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組みを実施する。
- ② 女性が働き続けることのできる職場環境づくりを促進する。
- ③ DVを許さない府民意識を醸成する。

■施策成果

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組み
 - (1) 女性の抱える問題に関する相談事業

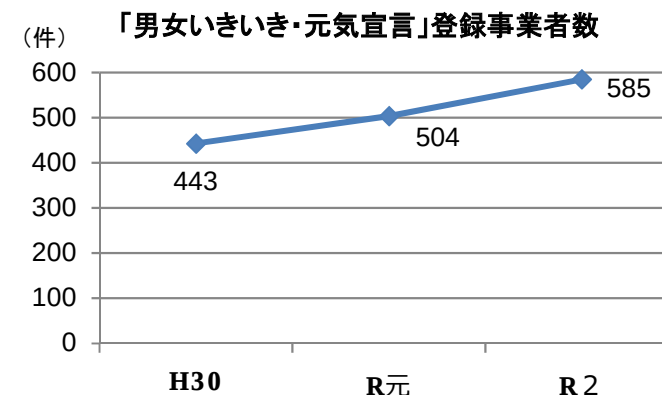
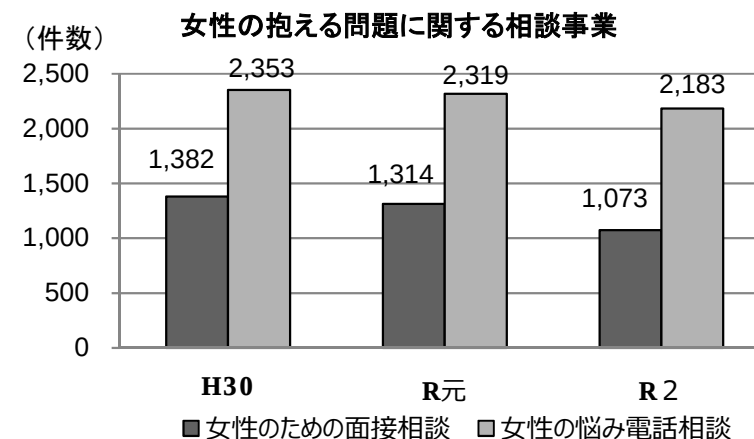
女性のための面接相談（火～金曜日 17 時～21 時、土・日曜日 10 時～18 時）
令和元年度：1,314 件 → 令和2年度：1,073 件

女性の悩み電話相談（火～金曜日 16 時～20 時、土・日曜日 10 時～16 時）
令和元年度：2,319 件 → 令和2年度：2,183 件
 - (2) 男女共同参画社会の実現に資する啓発講座・研修事業

各種講座の実施 令和元年度：15 講座、のべ 749 人参加
→ 令和2年度：15 講座、のべ 1,150 人参加
(オンライン配信での視聴 806 回を含む)
- ② 女性が働き続けることのできる職場環境づくり
 - (1) 「男女いきいき・元気宣言」事業者の登録企業数

令和元年度：504 社 → 令和2年度：585 社 (+81 社)
 - (2) 審議会での女性委員登用率

令和元年度：32.9% → 令和2年度：33.4% (+0.5%)



③ DVを許さない府民意識醸成の取組み

- (1) 外国人向け「DV防止啓発リーフレット」や中学生向け「デートDV防止啓発リーフレット」を作成し、DV防止の普及・啓発を行った。
また、府内学校教職員等を対象とした研修をオンラインにて実施した。
- (2) 「女性に対する暴力をなくす運動」期間（11月12日～25日）に、太陽の塔、ドーンセンター等をパープルにライトアップするとともに、府民向け講座をオンラインにて実施した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画推進事業費	52,393,000	49,173,576	大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2016-2020）に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進 ・相談事業及びDV被害者支援の実施 ・男女共同参画推進のための啓発講座、研修等の実施 ・ドーンセンター情報ネットワークの運用 ・大阪府男女共同参画審議会の開催 ・男女共同参画施策苦情処理制度の運用 等
2 OSAKA女性活躍推進事業費	3,923,000	3,353,376	行政と経済団体、大学等が相互に連携・協力し、オール大阪で女性活躍推進の機運を盛り上げるため、OSAKA女性活躍推進会議を運営。また、女性が能力を十分に発揮できる大阪をめざし、経済団体、大学等との協働により、企業向けセミナーや若年者向けセミナー等を実施（「地域女性活躍推進交付金」活用事業）

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	5	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	59	61	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	112	112	0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	59	61	▲ 2
建物	0	0	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	64	66	▲ 2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	48	46	2
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	▲ 6	8
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	112	112	0				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	12	12	0				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	12	12	0				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	112	112	0	純資産の部合計	48	46	2
				負債及び純資産の部合計	112	112	0

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	24	6	19
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	21	2	19
財産収入	—	—	—
寄附金	3	3	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	137	119	18
税連動費用	—	—	—
給与関係費	58	58	▲ 0
物件費	43	33	10
維持補修費	6	1	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	1	19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	8	▲ 8
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	3	11	▲ 8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 112	▲ 113	1

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 112	▲ 113	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 112	▲ 113	1
一般財源等配分調整額	114	107	8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	▲ 6	8

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	24	6	19
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	21	2	19
財産収入	—	—	—
寄附金	3	3	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	139	104	35
税連動支出	—	—	—
給与関係費	69	68	1
物件費	43	33	10
維持補修費	6	1	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	1	19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 114	▲ 98	▲ 16

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	3	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3	3	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	3	▲ 0
公共施設等整備支出	—	0	▲ 0
基金積立金	3	3	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 0	▲ 1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 114	▲ 99	▲ 16
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	8	▲ 8
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	8	▲ 8
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 8	8
収支差額合計	▲ 114	▲ 107	▲ 8
一般財源等配分調整額	114	107	8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,078	▲ 4,458	▲ 607	1,033	—	—	46
当期変動額	—	▲ 112	—	114	—	—	2
当期末残高	4,078	▲ 4,571	▲ 607	1,147	—	—	48

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				46	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	0				
小 計	0	0	0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	2	0	2		
当期末純資産残高				48	

固定資産附属明細表（男女共同参画推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	0	－	－	0	0	0	0
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	0	－	－	0	0	0	0
工作物	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	－	－	－	－	－	－	－
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
合 計	0	－	－	0	0	0	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

注記（事業別財務諸表：男女共同参画推進事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府立男女共同参画・青少年センター	建物	大阪府大阪市中央区大手前1丁目	118,064	使用低下(年間利用コマ数約45%)	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2016-2020）に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進しています。

(5)男女共同参画・青少年センター管理運営事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センター（以下、「ドーンセンター」という。）の施設管理運営に指定管理者制度を導入し、より効果的、かつ効率的な運営を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	118,541,000	0	0	5,913,000	112,628,000
決 算 額	115,992,438	0	0	4,045,233	111,947,205

事業の成果

■施策目標

男女共同参画社会の実現及び青少年の健全育成に資するようドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスの向上を図る。

■施策成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、ドーンセンターの入館者数及び利用状況ともに、昨年度と比較して大きく減少している。

① ドーンセンターの入館者数

入館者数（年間） 令和元年度：330,368人→令和2年度：112,976人（-217,392人）

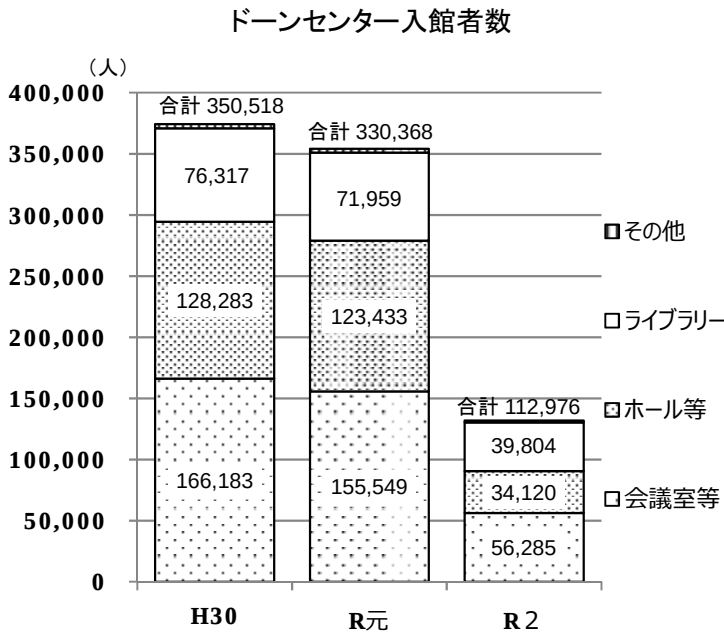
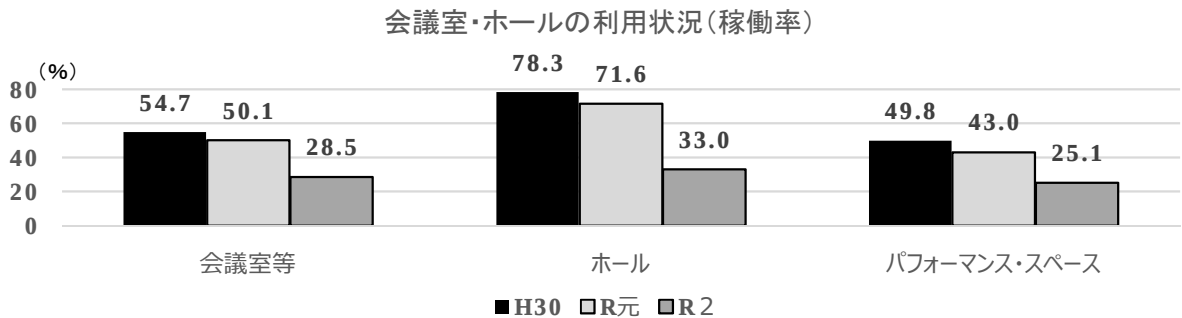
入館者数（一日平均）令和元年度：1,049人→令和2年度：414人（-635人）

② ドーンセンターの会議室・ホール等の利用状況（稼働率）

会議室等 令和元年度：50.1% → 令和2年度：28.5%（-21.6%）

ホール 令和元年度：71.6% → 令和2年度：33.0%（-38.6%）

パフォーマンス・スペース 令和元年度：43.0% → 令和2年度：25.1%（-17.9%）



※入館者数の「合計」は入口に設置している自動カウンターにより計測された数値で、会議室、ホール等の数値は実利用者数であるため、内訳数を合計した数値と「合計」は一致しない。

※会議室等には、小会議室・中会議室・大会議室のほか和室、特別会議室、セミナー室、調理室、視聴覚スタジオを含む。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画・青少年センター管理運営費	107,643,000	105,095,105	ドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスを向上

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	86	71	14
現金預金	—	—	—	地方債	84	70	14
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	967	1,052	▲ 85
その他流動資産	—	—	—	地方債	951	1,036	▲ 84
II 固定資産	6,623	6,812	▲ 189	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,535	6,717	▲ 182	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,535	6,717	▲ 182	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,281	2,281	—	退職手当引当金	16	16	▲ 0
建物	4,243	4,424	▲ 181	その他引当金	—	—	—
工作物	12	13	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,053	1,123	▲ 70
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,570	5,689	▲ 119
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 119	342	▲ 461
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	59	59	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	28	35	▲ 7				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,623	6,812	▲ 189	純資産の部合計	5,570	5,689	▲ 119
				負債及び純資産の部合計	6,623	6,812	▲ 189

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	3	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	3	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	324	249	75
税連動費用	—	—	—
給与関係費	16	16	0
物件費	116	48	68
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	189	183	6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	1	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 320	▲ 246	▲ 73

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	2	▲ 1
地方債利息・手数料	0	2	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 2	1
通常収支差額	▲ 320	▲ 248	▲ 72
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 320	▲ 248	▲ 72
一般財源等配分調整額	131	102	29
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 189	▲ 146	▲ 43

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	3	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	3	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	135	66	69
税連動支出	—	—	—
給与関係費	19	19	0
物件費	116	48	68
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	2	▲ 1
地方債利息・手数料	0	2	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 131	▲ 65	▲ 66

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	37	▲ 37
公共施設等整備支出	—	37	▲ 37
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 37	37
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 131	▲ 102	▲ 29
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 131	▲ 102	▲ 29
一般財源等配分調整額	131	102	29
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部

事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,186	▲ 2,356	3,106	753	—	—	5,689
当期変動額	—	▲ 320	70	131	—	—	▲ 119
当期末残高	4,186	▲ 2,676	3,176	884	—	—	5,570

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,689	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		112			地方債の償還等により +70
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		7			
小 計		119	▲ 119		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	1	119	▲ 119		
当期末純資産残高				5,570	

固定資産附属明細表（男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	11,434	—	—	11,434	4,899	182	6,535
土地	2,281	—	—	2,281	—	—	2,281
建物	9,058	—	—	9,058	4,815	181	4,243
工作物	95	—	—	95	83	1	12
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	119	—	2	118	59	—	59
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	35	—	7	28	—	7	28
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,589	—	9	11,580	4,958	189	6,623

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府立男女共同参画・青少年センター	建物	大阪府大阪市中央区大手前1丁目	4,242,742,870	使用低下(年間利用コマ数約45%)	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センターの施設管理運営に指定管理者制度を導入し、より効果的、かつ効率的な運営を図っています。

(6)広報広聴推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

広報業務として自主媒体（府政だよりや府 Web サイト等）による広報を実施する。また、広聴業務及び予算編成過程等の公表を推進する。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	407,675,000	2,609,000	0	44,036,000	361,030,000
決 算 額	376,087,404	2,460,263	0	39,377,847	334,249,294

事業の成果

■施策目標

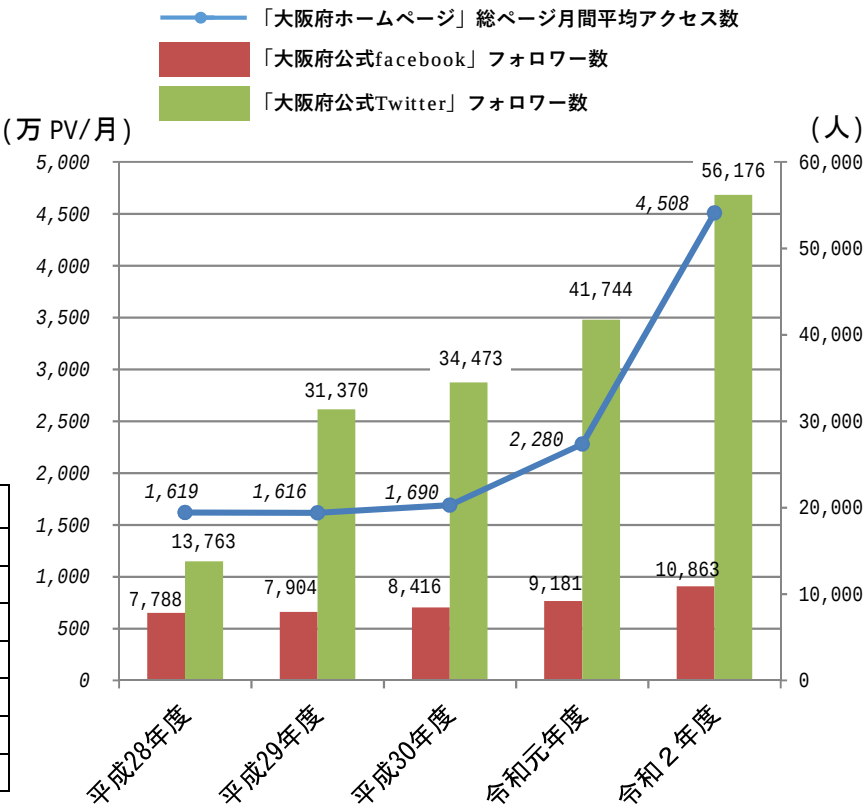
府民のニーズを的確に捉え、各広報媒体をその特性に応じて組み合わせた効果的な広報活動を展開するとともに、府が保有する情報は府民のものであるという理念のもと、「オープン府庁」の取組みを一層進め、府民の府政に対する関心と理解を深める。

■施策成果

- ① 府政だよりや府 Web サイトで幅広く府政情報を発信するとともに、大阪府メールマガジン、大阪府公式 facebook・Twitter・LINE など各媒体の特性を活かし、計画的かつ効果的な広報を展開した。

《令和2年度実績》（時点：令和3年3月末）

広 報 媒 体 名	実 績 数
「府政だより」発行部数（平均）	234 万部
「大阪府ホームページ」総ページ月間アクセス数（平均）	4,508 万 PV／月
「大阪府メールマガジン」登録者数	23,483 人
「大阪府公式 facebook」大阪府のフォロワー数	10,863 人
「大阪府公式 Twitter」フォロワー数	56,176 人
「大阪府公式 Twitter」月間閲覧数（平均）	397 万件／月
「大阪府 LINE 公式アカウント」友だち数	34,109 人



- ② 府政の透明性向上とガバナンスの強化を図るため、オープン府庁の取組みの4本柱（施策プロセスの見える化・予算編成過程の公表・公金支出情報の公表・府民の声の見える化）について、適切に公表した。

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 広報活動推進費	200,813,000	172,215,571	府の主要施策・予算・府議会などについて、府政だよりや府 Web サイトなど、媒体の特性を活かしながら、府民に分かりやすい広報展開を実施
2 情報基盤整備事業費	197,627,000	195,602,400	府 Web サイトの運用管理、汎用電子申請システムの運用及び府民お問合せセンターの運営等

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	41	40	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	18	16	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	23	23	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	251	264	▲ 13
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	81	105	▲ 24	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	194	184	10
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	57	80	▲ 23
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	292	303	▲ 11
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	1	1	▲ 0	純資産	▲ 211	▲ 198	▲ 12
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 12	2	▲ 14
特許権等	1	1	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	80	103	▲ 23				
ソフトウェア	0	1	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	81	105	▲ 24	純資産の部合計	▲ 211	▲ 198	▲ 12
				負債及び純資産の部合計	81	105	▲ 24

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	39	44	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	39	44	▲ 4
2 行政費用	612	566	46
税連動費用	—	—	—
給与関係費	203	191	12
物件費	340	322	18
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	24	25	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	18	16	1
退職手当引当金繰入額	27	12	16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 573	▲ 523	▲ 50

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 573	▲ 523	▲ 50
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	—	0
当期収支差額	▲ 573	▲ 523	▲ 50
一般財源等配分調整額	560	524	36
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 12	2	▲ 14

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	39	44	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	39	44	▲ 4
行政支出	576	545	32
税連動支出	—	—	—
給与関係費	237	222	14
物件費	340	322	18
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 537	▲ 501	▲ 36

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 537	▲ 501	▲ 36
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	23	23	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	23	23	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 23	▲ 23	—
収支差額合計	▲ 560	▲ 524	▲ 36
一般財源等配分調整額	560	524	36
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 188	▲ 4,797	—	4,787	—	—	▲ 198
当期変動額	—	▲ 573	—	560	—	—	▲ 12
当期末残高	▲ 188	▲ 5,370	—	5,347	—	—	▲ 211

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 198	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		24			
小 計		24	▲ 24		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	13				
小 計	13		13		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	13	25	▲ 12		
当期末純資産残高				▲ 211	

固定資産附属明細表（広報広聴推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	138	—	—	138	58	23	80
ソフトウェア	1	—	1	0	—	1	0
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	139	—	1	138	58	24	80

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	0	0	0	1
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1	0	0	0	1
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	0	0	0	1

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

注記（事業別財務諸表：広報広聴推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

広報業務として自主媒体（府政だよりや府 Web サイト等）による広報を行っています。また、広聴業務及び予算編成過程等の公表を推進しています。

(7)国際交流推進事業 (目) 国際交流費

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、グローバル人材の育成や、留学生・在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	175,290,651	10,000,000	0	37,963,000	127,327,651
決 算 額	159,459,590	10,000,000	0	31,901,258	117,558,332

事業の成果

■施策目標

自治体交流等の推進やグローバル人材の育成、府政に関する多言語での相談対応を実施するほか、外国公館を活用し国際交流機能を強化する。

■施策成果

- ・国公賓等政府賓客や海外使節団などの接遇

H30 年度	R 元年度	R 2 年度
68 件	51 件	22 件

- ・おおさかグローバル塾の修了生数

H30 年度	R 元年度	R 2 年度
40 名	39 名	45 名

- ・外国人情報コーナーの相談件数

H30 年度	R 元年度	R 2 年度
1,526 件	2,204 件	2,368 件

※在関西総領事等との意見交換等交流会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より開催を見送った。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国際交流推進費	18,621,000	10,927,845	大阪の国際化や国際交流に関する施策の企画立案や総合調整を行うとともに、海外との交流事業を行い、国際交流を推進
2 自治体国際化協会分担金	80,000,000	80,000,000	地方公共団体の国際化や海外における国際化推進活動の支援を行う（一財）自治体国際化協会へ分担金支出等を行い、当該法人と連携を図りながら大阪の国際化を推進

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	828	112	717
現金預金	—	—	—	地方債	817	101	716
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	11	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	862	1,674	▲ 812
その他流動資産	—	—	—	地方債	741	1,558	▲ 817
II 固定資産	4,102	4,111	▲ 9	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,208	1,208	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,208	1,208	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,208	1,208	—	退職手当引当金	121	116	4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,690	1,786	▲ 96
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,412	2,326	87
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	87	▲ 14	101
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,894	2,904	▲ 9				
出資金	2,424	2,424	—				
法人等出資金	2,424	2,424	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	471	480	▲ 9				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	471	480	▲ 9				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,102	4,111	▲ 9	純資産の部合計	2,412	2,326	87
				負債及び純資産の部合計	4,102	4,111	▲ 9

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	21	12	10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	10	10	—
財産収入	—	—	—
寄附金	11	0	11
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 2
2 行政費用	292	371	▲ 79
税連動費用	—	—	—
給与関係費	129	130	▲ 1
物件費	35	123	▲ 88
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	102	102	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	11	1
退職手当引当金繰入額	15	6	9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 271	▲ 360	89

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
通常収支差額	▲ 272	▲ 361	89
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 272	▲ 361	89
一般財源等配分調整額	258	321	▲ 64
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 14	▲ 39	25

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	21	12	10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	10	10	—
財産収入	—	—	—
寄附金	11	0	11
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 2
行政支出	287	375	▲ 88
税連動支出	—	—	—
給与関係費	150	150	1
物件費	35	123	▲ 88
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	102	102	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 267	▲ 364	98

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	20	43	▲ 23
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	20	43	▲ 23
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	20	43	▲ 23
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	11	0	11
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	11	0	11
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	11	0	11
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	9	43	▲ 34
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 258	▲ 321	64
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 258	▲ 321	64
一般財源等配分調整額	258	321	▲ 64
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	6,266	▲ 7,071	855	2,277	—	—	2,326
当期変動額	—	▲ 272	101	258	—	—	87
当期末残高	6,266	▲ 7,343	956	2,534	—	—	2,412

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,326	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	92				
小 計	92		92		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	92	5	87		
当期末純資産残高				2,412	

固定資産附属明細表（国際交流推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	1,208	－	－	1,208	－	－	1,208
土地	1,208	－	－	1,208	－	－	1,208
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	－	－	－	－	－	－	－
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
合 計	1,208	－	－	1,208	－	－	1,208

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

注記（事業別財務諸表：国際交流推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、グローバル人材の育成や、留学生・在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めています。

(8)旅券発給事務事業 (目) 国際交流費

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	141,352,000	0	0	112,457,000	28,895,000
決 算 額	136,103,425	0	0	111,444,435	24,658,990

事業の成果

■施策目標

住民サービス向上に資するため、市町村に事務移譲が実現するよう、積極的な働きかけ・支援を行う。

■施策成果

事務移譲を 42 市町村（大阪市を除く）において実施

- ・平成 24 年度 8 市 (堺市、高槻市、東大阪市、枚方市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、大阪狭山市)
- ・平成 25 年度 8 市 (箕面市、豊中市、池田市、茨木市、松原市、守口市、羽曳野市、摂津市)
- ・平成 26 年度 12 市町村 (門真市、大東市、和泉市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、河南町、太子町、千早赤阪村、藤井寺市、島本町)
- ・平成 27 年度 3 市町 (高石市、忠岡町、泉大津市)
- ・平成 29 年度 4 市町 (豊能町、泉南市、阪南市、岬町)
- ・平成 30 年度 7 市町 (岸和田市、貝塚市、泉佐野市、能勢町、熊取町、田尻町、吹田市)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 旅券発給事務費	140,576,000	135,330,635	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を実施。また、旅券発給事務の一部について移譲を受けた市町村に対して移譲交付金を交付

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	12	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	12	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	1	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	128	116	12
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3	4	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	128	116	12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	142	129	13
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 139	▲ 125	▲ 14
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 14	13	▲ 27
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	3	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	0	▲ 0				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3	4	▲ 1	純資産の部合計	▲ 139	▲ 125	▲ 14
				負債及び純資産の部合計	3	4	▲ 1

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	111	693	▲ 582
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	111	693	▲ 582
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	321	491	▲ 170
税連動費用	—	—	—
給与関係費	164	161	3
物件費	84	129	▲ 45
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	34	190	▲ 156
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	12	2
退職手当引当金繰入額	23	▲ 3	26
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 210	202	▲ 412

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 210	202	▲ 412
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 210	202	▲ 412
一般財源等配分調整額	196	▲ 189	385
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 14	13	▲ 27

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	111	693	▲ 582
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	111	693	▲ 582
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	306	503	▲ 196
税連動支出	—	—	—
給与関係費	187	183	4
物件費	84	129	▲ 45
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	34	190	▲ 156
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 195	190	▲ 385

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 195	190	▲ 385
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	1
収支差額合計	▲ 196	189	▲ 385
一般財源等配分調整額	196	▲ 189	385
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 211	1,693	—	▲ 1,607	—	—	▲ 125
当期変動額	—	▲ 210	—	196	—	—	▲ 14
当期末残高	▲ 211	1,484	—	▲ 1,411	—	—	▲ 139

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 125	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		12			
小 計		12	▲ 12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		14	▲ 14		
当期末純資産残高				▲ 139	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

固定資産附属明細表（旅券発給事務事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	—	—	5	2	0	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	6	—	6	—	—	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11	—	6	5	2	1	3

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

(9)都市魅力創造事業 (目) 都市魅力創造費

事業の概要

「水と光とみどりのまちづくり」や「大阪・光の饗宴 2020」、「大阪ミュージアム」など、大阪の多彩な魅力を磨き、際立たせる様々な事業を展開することにより、国内外の人々を惹きつけるにぎわいを創出している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	947,910,682	210,000,000	0	50,410,000	687,500,682
決 算 額	652,608,919	150,000,000	0	38,807,519	463,801,400

事業の成果

大阪都市魅力創造戦略 2020 に基づき、年間を通じて大阪の魅力を内外に発信する様々な事業を実施した。また、2025 年度に向けて、めざす姿を「魅力共創都市・大阪 ～新たな時代を切り拓き、さらに前へ～」とする「大阪都市魅力創造戦略 2025」を令和 3 年 3 月に策定した。

① 水と光とみどりのまちづくり推進事業費

世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力を創造し発信するため、府市共通の戦略である大阪都市魅力創造戦略 2020 において重点取組の 1 つとして位置づけられている「水と光の首都大阪の実現」をめざす取組みを推進した。

■施策目標

- ・ 公民共通のプラットフォームである「水都大阪コンソーシアム」において、水辺の魅力創出と発信を進める。
- ・ 水の回廊を舞台にクルーズや水上パフォーマンスなど様々なプログラムを展開し水辺の魅力の創出と発信を図る。
- ・ 水の回廊を中心に水辺の魅力やにぎわいの創出など、「水と光の首都大阪」の実現に向けた取組みを着実に推進するため、舟運利用者数の増加をめざす。

■施策成果

- ・ 舟運事業者や拠点事業者等とのネットワークにより、八軒家浜でのラバーダックの展示や桜シーズンにおける舟運イベント「水の回廊春爛漫クルーズ」を実施した。
- ・ 舟運活性化に向けた環境整備として進めている大阪城エリアでの新たな公共船着場整備については、公園管理者である大阪市との計画協議を進めるなど、関係機関との調整を行うとともに、川側工事の工事再開手続き及び陸側工事の発注作業を進めた。
- ・ 舟運利用者数 H30：122.7 万人 R 元：101.4 万人 R 2：6.6 万人
※令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、特殊機能付加新船建造支援事業を一時休止

② ナイトカルチャー魅力創出事業費

府、大阪市、公益財団法人大阪観光局、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと、コアプログラム（御堂筋イルミネーション、OSAKA光のルネサンス）とエリアプログラム（民間団体が実施する光のプログラム）で構成する「大阪・光の饗宴 2020」を開催した。

御堂筋イルミネーションは、大阪・光の饗宴の核として大阪のシンボルである御堂筋全長約4kmのイチョウ並木をイルミネーションで装飾することにより、国内外の人々を惹きつけ、大阪全体の活性化を図るため実施した。

■施策目標

- ・大阪・光の饗宴全体の来場者数の増加をめざす。
- ・大阪・光の饗宴として連携実施する民間等団体数の増加をめざす。

■施策成果

- ・来場者数

(万人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
御堂筋イルミネーション	520	578	347
OSAKA光のルネサンス	333	351	52
エリアプログラム	855	1,093	812
合計	1,709	2,022	1,211

※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止となったコンテンツもあり、来場者数が前年度より減少

- ・連携する民間等団体数 H30：19団体 22プログラム R元：21団体 25プログラム R2：14団体 16プログラム

③ 御堂筋の魅力創造・発信事業負担金

御堂筋・大阪の魅力を発信するため、「大阪・光の饗宴 2020 開宴式」と連携し、御堂筋開放イベントを実施した。

■施策目標

- ・大阪はもとより全国が明るく元気になるようなコンテンツを実施することで、御堂筋・大阪の魅力を広く発信する。

■施策成果

- ・テレビ・新聞・雑誌の掲載回数 53回
うち、首都圏メディアでの掲載取上げ回数 5回
- ・Web掲載回数 269回

※新型コロナウイルス感染症対策のため、従来実施している御堂筋オータムパーティーと比べ事業規模を縮小して実施した

④ 百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用事業費

世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」について、「世界遺産条約」に基づく義務を果たすため、資産の保存・活用の取組みや資産の価値を発信する取組みを、堺市・羽曳野市・藤井寺市と一体となって進めた。

■施策目標

- ・大阪で唯一の世界遺産を保存し、次世代へ継承する。
- ・世界遺産としての価値や魅力を国内外に発信し、継続的な来訪者を確保する。

■施策成果

- ・第 43 回世界遺産委員会の登録決議文で示された追加的勧告への対応のため、取組の進捗及び状況の変化があったものについて、報告作成、英訳作業を行い、文化庁を通じユネスコへ報告を行った。
- ・世界遺産登録 1 周年を記念し、各自治体からのメッセージ動画を作成し、YouTube で配信した。また、記念事業として、「おおさか古墳サミット」を開催し、当日の様子を YouTube で配信した。
- ・「百舌鳥・古墳群来訪者受入方策にかかる調査分析事業」を実施し、WEB でのアンケート調査、現地調査及び関係者へのヒアリング等の結果を踏まえ、受入環境、体制等にかかる課題を分析するとともに、今後の取組方策を検討した。
- ・百舌鳥・古市古墳群の国内外への情報発信を行うため、周遊ガイドブック「Discover 百舌鳥・古市古墳群」の掲載情報の更新及び多言語版（日・英・簡・繁）を作成するとともに、HP の多言語化を実施した。

⑤ 大阪周遊促進事業費

大阪の多様な魅力を発信するとともに、周遊できる仕掛けづくりを行うことにより、来阪旅行者の府内における周遊性の向上を図った。

■施策目標

- ・府域の魅力の発信及び周遊性の向上を図る。

■施策成果

- ・府内 5 エリア（北摂、北・中河内、泉州、南河内、百舌鳥・古市古墳群エリア）で、それぞれの地域の特色を活かした魅力的な周遊ルートを策定した。
- ・周遊ルートを掲載したガイドブック（1 万部）、ホームページ等を活用した情報発信を行った。
- ・周遊ルートを活用したモニターツアーを実施した。（令和 3 年 3 月）

⑥ 大阪ミュージアム推進事業費

まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進した。また、地域が主体となって取り組むまちの魅力づくりや魅力発信を「恒常的なまちの魅力向上支援事業」により支援を行った。さらには、企業と連携し、ミュージアム登録物を活用した地域魅力を府内外へ発信した。

■施策目標

- ・府内外へのおおさかの魅力発信、集客、周遊の向上をめざす。

■施策成果

- ・恒常的なまちの魅力向上支援事業補助金を交付した団体数：2団体
- ・テーマに沿って多言語で地域魅力を紹介する冊子「DISCOVER OSAKA」及びWEB版を更新した。
- ・タイアップ企業と連携し、府域の観光資源を題材とした旅行のテレビ番組での放映や、国内線機内番組でのプロモーションビデオの放映を実現し、大阪の魅力を発信した。

⑦ おおさかプロモーション推進事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、打撃を受けた大阪の観光・イベント・エンターテインメント業界を再活性化するため、観光プロモーションを実施した。大阪の魅力を国内外に広く伝え、より多くの観光客を大阪へ誘致するためのデジタルアーカイブやVR動画を作成するとともに、文化芸術をはじめ、大阪が強みを持つエンターテインメントを中心とした大阪の多様な魅力を発信するため、プロモーション動画や電車広告のグラフィック素材等を作成した。また、府内の観光スポットへの誘客を促進するためのオンラインイベントやプロモーションを実施した。

■施策目標

新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ地域経済の活性化を図る

■施策成果

- ・写真や動画からなるデジタルアーカイブの構築し、VR動画などのコンテンツを制作した。
(写真約 10,000 点、動画約 250 点、VR動画4本(テーマ：①水都大阪(船で巡る大阪) ②大阪万博(1970年から2025年へ) ③世界遺産・古墳(百舌鳥・古市古墳群を巡る) ④路面電車(路面電車で巡る大阪))
- ・大阪への来客を促すプロモーション動画や電車広告のグラフィック素材等を作成した。(大阪における新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、プロモーションの展開は見送り、令和3年度以降に感染状況を見極めながら実施することとした。)
- ・大阪府、大阪市、公益財団法人大阪観光局及び民間企業でつくる「大阪・道頓堀魅力発信事業実行委員会」による、連続テレビ小説「おちょやん」の舞台地である道頓堀をはじめとした府内の観光スポットへの誘客を促進するためのオンラインイベント(令和3年3月21日(日)開催)及びプロモーションを実施した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 水と光とみどりのまちづくり推進事業費	331,074,000	149,352,730	公民共通のプラットフォームである「水都大阪コンソーシアム」による魅力ある舟運やにぎわいの創出につなげる取組みを推進。また、水辺のにぎわい空間の創出のための施設整備等を実施 ※翌年度繰越額 175,691,800 円
2 ナイトカルチャー魅力創出事業費	251,557,000	246,253,861	府、大阪市、公益財団法人大阪観光局、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと「大阪・光の饗宴 2020」を開催。その中で大阪のシンボルである御堂筋全長約 4 km のイチョウ並木をイルミネーションで装飾する「御堂筋イルミネーション」を実施
3 御堂筋の魅力創造・発信事業負担金	18,000,000	17,999,957	御堂筋・大阪の魅力を国内外に発信するため、11 月 3 日の大阪・光の饗宴初日に、御堂筋を歩行者に開放する「大阪・光の饗宴開宴式」を実施
4 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費	19,618,000	11,674,096	「世界遺産条約」に基づく義務を果たすため、追加的勧告に対応するとともに、国内外への情報発信の取組み等を実施
5 大阪周遊促進事業費	23,646,000	22,945,499	大阪の多様な魅力を発信するとともに、周遊できる仕掛けづくりを行うことにより、来阪旅行者の周遊性の向上を図る
6 大阪ミュージアム推進事業費	19,962,000	12,863,136	まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進。地域が主体となって取り組むまちの魅力づくりや魅力発信を「恒常的なまちの魅力向上支援事業」により支援。さらには、ミュージアム登録物を活用して、地域魅力を府内外に発信
7 おおさかプロモーション推進事業	210,000,000	151,466,624	新型コロナウイルス感染症の影響により、打撃を受けた大阪の観光・イベント・エンターテインメント業界を活性化するため、観光プロモーション等による需要喚起を図る

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	27	26	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	27	26	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	264	264	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	276	292	▲ 16	長期借入金	—	—	—
事業用資産	65	72	▲ 8	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	65	72	▲ 8	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	264	264	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	65	72	▲ 8	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	291	291	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 15	1	▲ 17
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 17	▲ 9	▲ 7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	211	220	▲ 9				
出資金	167	167	—				
法人等出資金	167	167	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	44	53	▲ 9				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	44	53	▲ 9				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	276	292	▲ 16	純資産の部合計	▲ 15	1	▲ 17
				負債及び純資産の部合計	276	292	▲ 16

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	165	27	138
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	150	—	150
財産収入	—	—	—
寄附金	15	27	▲ 12
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	864	864	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	286	282	3
物件費	30	76	▲ 47
維持補修費	1	2	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	490	456	33
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8	7	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	27	26	1
退職手当引当金繰入額	24	13	11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 699	▲ 837	138

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 699	▲ 837	138
特別収支の部			
1 特別収入	—	2	▲ 2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	2	▲ 2
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	2	▲ 2
当期収支差額	▲ 699	▲ 835	136
一般財源等配分調整額	682	824	▲ 142
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 17	▲ 11	▲ 6

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	165	27	138
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	150	—	150
財産収入	—	—	—
寄附金	15	27	▲ 12
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	856	865	▲ 8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	336	330	6
物件費	30	76	▲ 47
維持補修費	1	2	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	490	456	33
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 691	▲ 838	147

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	24	40	▲ 16
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	24	40	▲ 16
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	24	40	▲ 16
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	15	26	▲ 12
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	15	26	▲ 12
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	15	26	▲ 12
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	9	14	▲ 5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 682	▲ 824	142
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 682	▲ 824	142
一般財源等配分調整額	682	824	▲ 142
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 71	▲ 5,632	▲ 5	5,709	—	—	1
当期変動額	—	▲ 699	1	682	—	—	▲ 17
当期末残高	▲ 71	▲ 6,331	▲ 4	6,391	—	—	▲ 15

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		8			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		9			
小 計		16	▲ 16		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ～ III の増減合計	0	17	▲ 17		
当期末純資産残高				▲ 15	

固定資産附属明細表（都市魅力創造事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	92	－	－	92	27	8	65
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	92	－	－	92	27	8	65
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	－	－	－	－	－	－	－
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	116	116	－	－	－	－
合 計	92	116	116	92	27	8	65

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

注記（事業別財務諸表：都市魅力創造事業）

1. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「水と光とみどりのまちづくり」や「大阪・光の饗宴２０２０」、「大阪ミュージアム」など、大阪の多彩な魅力を磨き、際立たせる様々な事業を展開することにより、国内外の人々を惹きつけるにぎわいを創出しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

(10)文化振興事業 (目) 文化振興費

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	560,964,938	372,114,000	0	30,494,000	158,356,938
決 算 額	543,665,869	369,251,030	0	28,277,868	146,136,971

事業の成果

「第4次大阪府文化振興計画（平成28年11月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- ・「大阪文化芸術活動（無観客ライブ配信）支援事業」の実施

新型コロナウイルス感染症の拡大により、休業を余儀なくされた劇場や演芸場、ライブハウス等の民間の施設が、文化発信拠点としての社会的な役割を継続して果たすことができるよう、無観客ライブ配信事業の立ち上げ、普及を支援する補助事業を実施。施設運営者のみならず、配信に関わる音楽アーティストや演芸家、技術スタッフ等の活動を支援する。

- ・「大阪文化芸術創出事業」の実施

新型コロナウイルス感染症と共存しながら、文化芸術活動の回復に取り組むため、大阪が誇る上方伝統芸能、上方演芸や音楽、演劇等の文化芸術プログラム等を実施し、大阪ゆかりのアーティスト・演芸家や劇団・楽団等に公演・活動の場を創出するとともに、府民に文化芸術に触れる機会を提供する。

- ・「大阪文化芸術フェス2020」の実施

文化を核として大阪の都市魅力を創造し、発信していく事業として実施。大阪が誇る上方伝統芸能や上方演芸をはじめ、優れた音楽、演劇、アート等、多彩で豊かな文化の魅力を広く国内外に発信し、多くの観光客を呼び込むことにより、国際エンターテインメント都市の実現をめざす。

■施策成果

- ・「大阪文化芸術活動（無観客ライブ配信）支援事業」において、府内の劇場、演芸場やライブハウス等の施設運営事業者に対し、1施設につき70万円を上限に補助。本補助事業において、音楽、演劇、上方演芸、伝統芸能など様々なジャンルの無観客ライブ映像作品が制作され、配信に関わる音楽アーティストや演芸家、技術スタッフ等の活動を支援するとともに、府民をはじめ、多くの方々に文化芸術に触れる機会を提供した。

(補助件数：199施設、無観客ライブ映像配信件数：543作品)

- ・「大阪文化芸術創出事業」において、10月から3月まで、府内のホールや劇場等にて、大阪を中心に活動するオーケストラや落語家、劇団等による文化芸術プログラムを実施するなど、公演・活動の場を創出した。

(主催・共催プログラム：7件25公演、参加プログラム：3件 ほか)

- ・「大阪文化芸術フェス 2020」において、9月から11月まで、万博記念公園や府立江之子島文化芸術創造センターをはじめ、府内各会場で上方伝統芸能やアート展、音楽コンサート等の多彩なプログラムを実施した。

(主催・共催プログラム：5件 39公演、参加プログラム：7件)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 文化芸術活動支援事業費	140,114,000	139,098,700	新型コロナウイルス感染症の拡大により、休業を余儀なくされた劇場や演芸場、ライブハウス等の民間の施設が、文化発信拠点としての社会的な役割を継続して果たすことができるよう、無観客ライブ配信事業の立ち上げ、普及を支援する補助事業を実施。施設運営者のみならず、配信に関わる音楽アーティストや演芸家、技術スタッフ等の活動を支援する
2 大阪文化芸術元気プロジェクト事業費	160,000,000	158,152,330	新型コロナウイルス感染症と共存しながら、文化芸術活動の回復に取り組むため、文化芸術プログラム等を実施し、大阪ゆかりのアーティスト・演芸家や劇団・楽団等の公演・活動の場を創出するとともに、府民に文化芸術に触れる機会を提供する
3 大阪文化フェスティバル事業費	187,401,000	184,487,867	府内のホール・劇場や公園にて、大阪が誇る上方伝統芸能や上方演芸をはじめ、優れた音楽、演劇、アート等、多彩で豊かな文化の魅力を広く国内外に発信し、インバウンドも含めた多くの観光客を呼び込む

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	16	62	▲ 46
現金預金	—	—	—	地方債	3	50	▲ 46
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	12	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	230	229	1
その他流動資産	—	—	—	地方債	103	106	▲ 3
II 固定資産	643	747	▲ 104	長期借入金	—	—	—
事業用資産	485	502	▲ 17	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	468	484	▲ 17	その他長期借入金	—	—	—
土地	124	124	—	退職手当引当金	127	123	4
建物	343	360	▲ 17	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	245	291	▲ 45
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	398	457	▲ 59
無形固定資産	17	17	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 59	▲ 322	263
地上権	—	—	—				
特許権等	17	17	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	1	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	158	244	▲ 86				
出資金	134	218	▲ 84				
法人等出資金	134	218	▲ 84				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	25	26	▲ 2				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	25	26	▲ 2				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	643	747	▲ 104	純資産の部合計	398	457	▲ 59
				負債及び純資産の部合計	643	747	▲ 104

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	388	95	294
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	369	70	299
財産収入	7	13	▲ 6
寄附金	8	6	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	5	▲ 0
2 行政費用	726	441	284
税連動費用	—	—	—
給与関係費	151	147	3
物件費	9	7	3
維持補修費	1	12	▲ 11
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	519	236	283
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	17	17	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	12	0
退職手当引当金繰入額	16	10	6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 337	▲ 347	9

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	1	▲ 1
地方債利息・手数料	0	1	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 1	1
通常収支差額	▲ 337	▲ 348	10
特別収支の部			
1 特別収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	1	▲ 1
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	86	304	▲ 219
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	—	1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	84	304	▲ 220
特別収支差額	▲ 86	▲ 303	218
当期収支差額	▲ 423	▲ 651	228
一般財源等配分調整額	315	323	▲ 8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 109	▲ 328	220

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	388	95	294
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	369	70	299
財産収入	7	13	▲ 6
寄附金	8	6	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	5	▲ 0
行政支出	704	424	280
税連動支出	—	—	—
給与関係費	175	170	5
物件費	9	7	3
維持補修費	1	12	▲ 11
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	519	236	283
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	1	▲ 1
地方債利息・手数料	0	1	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 316	▲ 331	14

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	9	14	▲ 5
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	9	14	▲ 5
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9	14	▲ 5
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8	6	1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	8	6	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	8	6	1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	2	8	▲ 6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 315	▲ 323	8
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 315	▲ 323	8
一般財源等配分調整額	315	323	▲ 8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	69,099	▲ 60,768	▲ 9,692	1,817	—	—	457
当期変動額	—	▲ 423	50	315	—	—	▲ 59
当期末残高	69,099	▲ 61,191	▲ 9,643	2,132	—	—	398

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				457	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		17			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		38			
小 計		55	▲ 55		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ III の増減合計		59	▲ 59		
当期末純資産残高				398	

固定資産附属明細表（文化振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	968	－	－	968	501	17	468
土地	124	－	－	124	－	－	124
建物	844	－	－	844	501	17	343
工作物	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	13	1	3	11	11	－	0
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	0	0	－	－	－	－
合 計	981	2	3	979	512	17	468

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	17	－	－	－	17
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	17	－	－	－	17
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	17	－	－	－	17

注記（事業別財務諸表：文化振興事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
センチュリーオー ケストラハウス	建物	大阪府豊中市 服部緑地	343,077,708	使用低下(練習室利用日数約 40%)	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

(11)生涯スポーツ振興事業 (目) 生涯スポーツ振興費

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	286,475,000	143,557,000	0	8,999,000	133,919,000
決 算 額	269,966,226	143,557,000	0	6,800,853	119,608,373

事業の成果

「第2次大阪府スポーツ推進計画（平成29年12月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- ・大阪の都市魅力の創造・発信、集客促進のために、大阪を元気にする大規模スポーツイベントを開催する。
大阪マラソンの参加ランナー満足度：昨年度とほぼ同等（令和元年度 第9回大会：94.7%）
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の安全・安心な運営を確保するため、府内ホストタウン等が行う新型コロナウイルス感染症対策事業への支援のため、ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金を造成する。

■施策成果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、第10回大阪マラソンの開催を中止（令和2年11月29日開催予定）
- ・大阪マラソン中止に伴う代替イベントの実施
 - ①大阪マラソン ファンラン in OSAKA 元気スポーツ（開催日：令和2年12月5日、参加定員：小中学生・大人250組500人）
 - ②大阪マラソン 2020 VIRTUAL（スマートフォンアプリによるバーチャルラン、開催日：令和2年12月5日～20日）
参加者数：8,699人（アプリダウンロード数：57,305件）、完走者数：3,517人
 - ③大阪マラソン 10K & Fun RUN（開催日：令和3年2月13日、参加定員：10K:1,500人・Fun RUN:500人）
 - ④大阪マラソン ROAD to NEXT（FMラジオ番組でのランニング企画、開催日：令和3年2月27日～3月20日（毎週土曜日））

※①・③は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
- ・ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金を造成（令和3年3月29日）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪マラソン開催事業費	75,000,000	65,203,302	スポーツの一大イベントとして、ランナーだけでなく府民も楽しめる「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信 (新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止)
2 新型コロナウイルス感染症対策基金設置運営費	143,557,000	143,557,000	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の安全・安心な運営を確保するため、府内ホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策事業に要する費用の財源に充てるため、ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金を造成

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	4	▲ 4	I 流動負債	14	20	▲ 6
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	4	▲ 4	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	20	▲ 6
その他未収金	—	4	▲ 4	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	130	183	▲ 53
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	162	17	144	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	130	183	▲ 53
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	144	203	▲ 59
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産			
無形固定資産	0	0	0	(うち当期純資産増減額)	17	▲ 182	199
地上権	—	—	—		199	▲ 2	201
特許権等	0	0	0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	161	17	144				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	160	16	144				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	160	16	144				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	162	21	140	純資産の部合計	17	▲ 182	199
				負債及び純資産の部合計	162	21	140

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	144	47	96
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	144	—	144
財産収入	—	—	—
寄附金	0	34	▲ 33
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	14	▲ 14
2 行政費用	241	1,336	▲ 1,095
税連動費用	—	—	—
給与関係費	146	232	▲ 86
物件費	10	9	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	113	1,089	▲ 977
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	20	▲ 6
退職手当引当金繰入額	▲ 41	▲ 15	▲ 27
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 98	▲ 1,289	1,191

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 98	▲ 1,289	1,191
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 98	▲ 1,289	1,191
一般財源等配分調整額	297	1,287	▲ 989
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	199	▲ 2	201

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	147	44	104
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	144	—	144
財産収入	—	—	—
寄附金	0	34	▲ 33
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	10	▲ 6
行政支出	300	1,369	▲ 1,069
税連動支出	—	—	—
給与関係費	178	270	▲ 92
物件費	10	9	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	113	1,089	▲ 977
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 153	▲ 1,325	1,172

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	72	▲ 69
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3	72	▲ 69
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	72	▲ 69
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	148	34	114
公共施設等整備支出	0	—	0
基金積立金	147	34	114
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	147	34	114
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 144	39	▲ 183
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 297	▲ 1,287	989
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 297	▲ 1,287	989
一般財源等配分調整額	297	1,287	▲ 989
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	385	▲ 4,277	—	3,710	—	—	▲ 182
当期変動額	—	▲ 98	—	297	—	—	199
当期末残高	385	▲ 4,375	—	4,007	—	—	17

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 182	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	0				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	144				ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金の積立額 +144
小 計	144		144		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	53				
小 計	53		53		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		4			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	6				
小 計	6	4	2		
I～IIIの増減合計	203	4	199		
当期末純資産残高				17	

固定資産附属明細表（生涯スポーツ振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	0	0	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	0	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0

注記（事業別財務諸表：生涯スポーツ振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における基金について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に係る府内のホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策事業に要する費用の財源に充てるため、大阪府ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金を造成したことにより、144 百万円を増額しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

(12) 観光振興事業 (目) 観光費

事業の概要

国内外からの観光客を誘致するための観光施策を展開し、旅行者の誘客及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	814,237,000	271,000,000	0	81,542,000	461,695,000
決 算 額	697,367,105	271,000,000	0	79,396,800	346,970,305

事業の成果

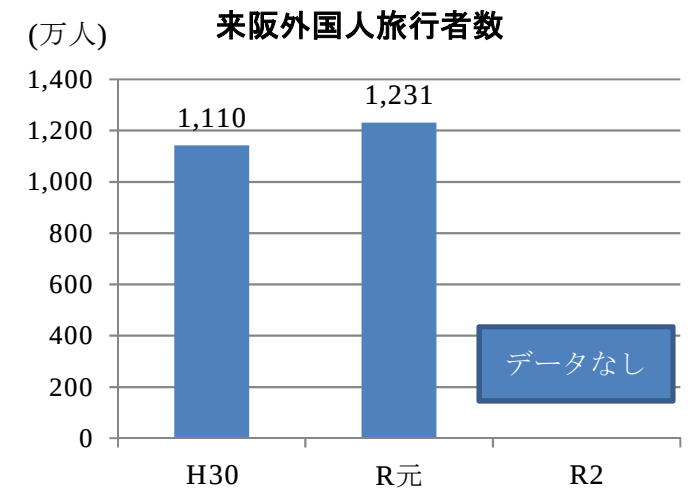
観光客の受入環境整備や、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者の支援などに資する施策を展開。

■ 施策目標

- ・ 来阪外国人旅行者数 1,300 万人(2020 年)
- ・ 観光客等の受入環境の整備

■ 施策成果

- ・ 大阪観光局において、観光関連事業者等と共同でコロナ禍における機運醸成に取り組んだほか、新型コロナウイルス感染症終息後の観光誘客を見据え、府域の観光素材の磨き上げ等を通じた大阪のブランド化や、インターネットを活用した多言語による観光情報の発信などを実施。
- ・ 平成 29 年 1 月より導入した宿泊税を活用し、観光客の受入環境整備として、「トラベルサービスセンター（大阪、新大阪）」の運営や、多言語観光案内板等の整備促進、宿泊事業者が行う感染拡大防止対策への支援、大阪・梅田駅周辺のサイン整備などの事業を実施。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けた、観光関連事業者を支援するため関西 2 府 4 県からの宿泊客にポイントを還元する「大阪の人・関西の人いらっしやい！」キャンペーンを実施。



※R2については、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 観光振興事業費	275,000,000	275,000,000	国内外からの観光客誘致等を推進するエンジン役としての大阪観光局の取組みを支援
2 「大阪の人・関西の人いらっしやい！」キャンペーン	290,000,000	246,328,407	府内宿泊施設の対象プランを利用された関西2府4県在住の方に対し、1人1泊につき2,500円のキャッシュレスポイントを還元する「大阪の人・関西の人いらっしやい！」キャンペーンを大阪市と共同で実施
3 トラベルサービスセンター運営費負担金	41,167,000	36,070,502	旅行者の利便性向上及び安全・安心のためのサービスをワンストップで提供する「トラベルサービスセンター（大阪、新大阪）」を運営
4 宿泊施設おもてなし環境整備促進事業費補助金	20,932,000	17,372,000	来阪旅行者に安心して安全な宿泊を提供できる環境整備を促進するため、宿泊事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の取組みを支援

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	9	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	9	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	102	105	▲ 3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	168	213	▲ 45	長期借入金	—	—	—
事業用資産	68	68	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	102	105	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	110	114	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	57	99	▲ 42
無形固定資産	68	68	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 42	▲ 17	▲ 24
地上権	—	—	—				
特許権等	68	68	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	100	145	▲ 45				
出資金	100	145	▲ 45				
法人等出資金	100	145	▲ 45				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	168	213	▲ 45	純資産の部合計	57	99	▲ 42
				負債及び純資産の部合計	168	213	▲ 45

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	274	55	220
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	5	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	271	50	221
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	813	738	75
税連動費用	—	—	—
給与関係費	103	106	▲ 3
物件費	15	76	▲ 60
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	680	523	157
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	9	▲ 0
退職手当引当金繰入額	6	24	▲ 18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 538	▲ 683	144

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 538	▲ 683	144
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	45	—	45
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	45	—	45
特別収支差額	▲ 45	—	▲ 45
当期収支差額	▲ 583	▲ 683	99
一般財源等配分調整額	542	665	▲ 124
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 42	▲ 17	▲ 24

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	274	55	220
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	5	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	271	50	221
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	816	720	96
税連動支出	—	—	—
給与関係費	121	121	▲ 0
物件費	15	76	▲ 60
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	680	523	157
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 542	▲ 665	124

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 542	▲ 665	124
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 542	▲ 665	124
一般財源等配分調整額	542	665	▲ 124
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	19	▲ 3,578	72	3,587	—	—	99
当期変動額	—	▲ 583	—	542	—	—	▲ 42
当期末残高	19	▲ 4,162	72	4,128	—	—	57

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				99	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		45			
小 計		45	▲ 45		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	3	45	▲ 42		
当期末純資産残高				57	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

固定資産附属明細表（観光振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	68	—	—	—	68
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	68	—	—	—	68
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	68	—	—	—	68

注記（事業別財務諸表：観光振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国内外からの観光客を誘致するための観光施策を展開し、旅行者の誘客及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

(13)大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業 (目) 大学管理費

事業の概要

公立大学法人大阪（大阪府立大学、大阪府立大学工業高等専門学校）に対し、その運営の安定や施設の充実に向けた支援を行っている。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	15,055,820,884	72,462,000	119,000,000	50,330,000	14,814,028,884
決 算 額	14,929,930,343	72,441,600	119,000,000	45,064,822	14,693,423,921

事業の成果

■施策目標

- ① 大阪府立大学及び大阪市立大学の統合に向けた取組みを推進する。
- ② 府民や世界から高い評価を受ける大学に向けた取組みとして、学生の獲得に努め、各種大学ランキングの向上等にも取り組む。
- ③ 大学の自主財源獲得策として、ふるさと納税制度を活用し、「つばさ基金」に 5,000 万円の寄附を募る。
- ④ 高等教育の修学支援制度の実施に加え、府独自に大阪で子育てをしている世帯への支援として、府大・市大・府大高専の授業料等の無償化を実施する。

■施策成果

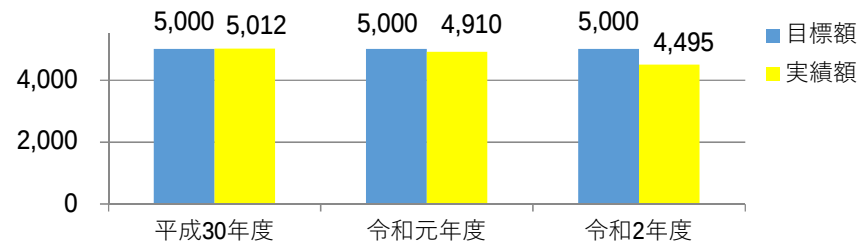
- ① 平成 31 年 4 月 公立大学法人大阪を設立
令和 2 年 1 月 大阪府立大学と大阪市立大学を統合し令和 4 年度に新大学を設置する「新大学基本構想」を大阪府、大阪市及び法人の 3 者で策定
令和 2 年 2 月 法人の中期目標変更（新大学設置）の議案を提出し、大阪府議会、大阪市会ともに可決（大阪府議会：3 月、大阪市会：2 月）
令和 2 年 6 月 知事、市長、公立大学法人大阪理事長の 3 者の協議により新大学名称を決定
令和 2 年 7 月 「新大学基本構想」の変更を決定
令和 2 年 9 月 第 1 期中期計画の変更案を認可
- ② 一般入試志願倍率については、令和 2 年度入試 6.9 倍(令和元年度実施)から令和 3 年度入試 7.0 倍(令和 2 年度実施)と一定の水準を維持している。
大学評価機関クアクアレリ・シモンズ社 (QS)「アジア大学ランキング」は昨年 181 位から 191 位へ低下した。
- ③ ふるさと納税制度を活用した「つばさ基金」への寄附は、約 4,495 万円を確保した。
- ④ 府大・市大・府大高専の学生約 1300 人に対し、授業料等の無償化支援を行った。

一般入試志願倍率の推移

実施年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
倍率	7.2 倍	6.9 倍	7.0 倍

寄附金額の推移

(単位：万円)



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪府立大学運営費交付金	10,503,738,000	10,497,944,500	高度研究型大学としての教育研究水準の向上、社会をリードする人材の育成、産学官連携等の社会貢献など、公立大学法人大阪の活動を支援するため必要な経費を交付
2 大阪府立大学施設整備費補助金	2,200,497,000	2,200,489,175	公立大学法人大阪が行う教育研究環境の整備・改善の取組みを支援するため、施設整備費補助金を交付
3 大阪府立大学工業高等専門学校運営費交付金	1,058,127,000	1,058,127,000	府大高専の柔軟な学校運営を実現するとともに、諸課題を解決し、ブランド力の向上や教育研究機能の充実をめざし、平成 23 年度に公立大学法人大阪へ移管した工業高等専門学校の活動を支援するため必要な経費を交付
4 大阪府立大学工業高等専門学校就学支援事業費	72,462,000	72,441,600	高等専門学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与
5 大阪府立大学・大阪市立大学等授業料等支援事業費	763,791,000	749,481,700	親の経済事情や家庭の個別事情によって、大阪の子ども達が進学を諦めることなくチャレンジできるよう、大阪で子育てをしている世帯への支援として、大阪府立大学・大阪市立大学及び工業高等専門学校の授業料等の無償化（減免）を実施
6 新大学学舎整備事業費	455,502,000	351,090,810	新大学基本構想に基づき、新大学運営に必要な学舎の整備、改修にかかる費用等について大阪府・大阪府が補助制度により支援等を実施

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	973	1,148	▲ 175
現金預金	—	—	—	地方債	964	1,140	▲ 175
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	8	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	9,326	9,718	▲ 392
その他流動資産	—	—	—	地方債	9,249	9,644	▲ 395
II 固定資産	71,924	71,924	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	166	166	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	166	166	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	166	166	—	退職手当引当金	77	74	3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	10,299	10,866	▲ 567
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	61,625	61,058	567
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	567	1,571	▲ 1,004
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	71,758	71,758	—				
出資金	71,758	71,758	—				
法人等出資金	71,758	71,758	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	71,924	71,924	—	純資産の部合計	61,625	61,058	567
				負債及び純資産の部合計	71,924	71,924	—

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	118	147	▲ 30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	72	66	6
財産収入	0	0	—
寄附金	45	49	▲ 4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	32	▲ 32
2 行政費用	15,037	13,493	1,544
税連動費用	—	—	—
給与関係費	89	79	10
物件費	0	1	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14,930	13,385	1,545
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	8	0
退職手当引当金繰入額	10	20	▲ 10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 14,920	▲ 13,346	▲ 1,574

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	28	36	▲ 8
地方債利息・手数料	28	36	▲ 8
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 28	▲ 36	8
通常収支差額	▲ 14,948	▲ 13,382	▲ 1,566
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 14,948	▲ 13,382	▲ 1,566
一般財源等配分調整額	14,944	13,366	1,579
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4	▲ 16	13

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部

事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	118	147	▲ 30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	72	66	6
財産収入	0	0	—
寄附金	45	49	▲ 4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	32	▲ 32
行政支出	15,034	13,477	1,557
税連動支出	—	—	—
給与関係費	104	91	13
物件費	0	1	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14,930	13,385	1,545
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	28	36	▲ 8
地方債利息・手数料	28	36	▲ 8
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 14,944	▲ 13,366	▲ 1,579

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 14,944	▲ 13,366	▲ 1,579
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 14,944	▲ 13,366	▲ 1,579
一般財源等配分調整額	14,944	13,366	1,579
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	36,080	▲ 108,214	16,123	117,069	—	—	61,058
当期変動額	—	▲ 14,948	570	14,944	—	—	567
当期末残高	36,080	▲ 123,162	16,693	132,014	—	—	61,625

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				61,058	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	570				地方債の償還等により +570
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	570		570		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ III の増減合計	570	4	567		
当期末純資産残高				61,625	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

固定資産附属明細表（大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	166	－	－	166	－	－	166
土地	166	－	－	166	－	－	166
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	－	－	－	－	－	－	－
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
合 計	166	－	－	166	－	－	166

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

注記（事業別財務諸表：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

公立大学法人（大阪府立大学、大阪府立大学工業高等専門学校）に対し、その運営の安定や施設の充実に向けた支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

財務諸表の「法人等出資金」は、歳入歳出決算書（財産に関する調書）の「出資による権利」と同じく、財産の除去等を反映し計上しています。

平成 29 年 11 月 大阪府議会、平成 30 年 2 月 大阪市会において、「公立大学法人大阪府立大学」と「公立大学法人大阪市立大学」の法人統合関連議案が可決され、平成 31 年 4 月に新法人「公立大学法人大阪」が設立されました。

なお、現物出資している土地、建物については、新法人に承継されています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部

事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

(14) 日本万国博覧会記念公園事業(特別会計) (目) 公園事業費

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	2,949,996,750	0	444,421,000	233,984,750	0	2,271,591,000
決 算 額	2,621,630,552	0	444,421,000	205,633,529	0	2,270,037,988

※歳入歳出差引残額 298,461,965 円は翌年度へ繰越

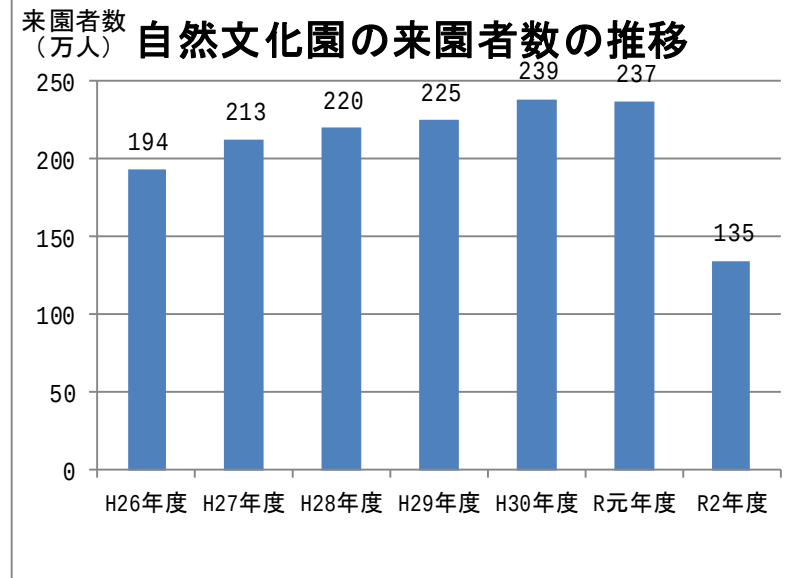
事業の成果

■施策目標

- ① 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた公園運営を行いつつ、公園の魅力向上を図る
- ② 大阪万博 50 周年を記念した事業を進める
- ③ 万博記念公園駅前周辺地区の活性化に向け事業者誘致の具体化を図る

■施策成果

- ① 指定管理者や園内事業者と連携を図り、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各業種別ガイドラインを遵守した公園運営を実施。来園者については、公園施設の休止や休館、イベントを中止した影響等により、前年度を大幅に下回る約 135 万人となった。
- ② 10 月 10 日に 1970 年大阪万博 50 周年記念セレモニーを実施し、1970 年大阪万博 50 周年記念プログラム in 紅葉まつりを 11 月 7 日から 12 月 6 日まで行った。また、北大阪急行や大阪モノレールが指定管理者と連携して記念ラッピング車両や大阪万博 50 周年記念乗車券の販売等を行った。
- ③ 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業（大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり）については、10 月 30 日に応募を締め切り、大阪府日本万国博覧会記念公園活性化事業者選定委員会において、最優秀提案者の決定に向けて審査を行った。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	339,107,000	337,765,478	職員の給料、職員手当等
2 総務費	89,052,000	78,036,943	日本万国博覧会記念公園の運営に係る事務費
3 管理費	2,520,837,750	2,205,828,131	日本万国博覧会記念公園の維持管理及び公園施設の改修工事等に要する経費 ※翌年度繰越額 9,618,516 円

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	298	206	93	I 流動負債	41	41	0
現金預金	298	206	93	地方債	—	—	—
歳計現金等	298	206	93	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	32	29	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	9	11	▲ 3
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	301	302	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	63,118	63,766	▲ 648	長期借入金	—	—	—
事業用資産	50,695	51,097	▲ 403	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	50,694	51,097	▲ 403	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,031	—	退職手当引当金	292	285	7
建物	4,389	4,475	▲ 86	その他引当金	—	—	—
工作物	6,274	6,591	▲ 317	リース債務	9	18	▲ 9
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	341	343	▲ 2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	63,075	63,629	▲ 554
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 554	355	▲ 909
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	144	143	1				
図書	—	—	—				
リース資産	18	29	▲ 11				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	104	146	▲ 42				
投資その他の資産	12,158	12,351	▲ 193				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	12,158	12,351	▲ 193				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	12,158	12,351	▲ 193				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	63,416	63,972	▲ 555	純資産の部合計	63,075	63,629	▲ 554
				負債及び純資産の部合計	63,416	63,972	▲ 555

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,195	2,302	▲ 107
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	37	▲ 10
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,691	1,726	▲ 35
寄附金	145	144	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	332	395	▲ 63
2 行政費用	2,888	1,855	1,033
税連動費用	217	217	▲ 1
給与関係費	386	335	52
物件費	1,269	550	719
維持補修費	244	132	113
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	76	31	45
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	629	606	23
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	32	29	3
退職手当引当金繰入額	35	▲ 45	80
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	1	▲ 1
行政収支差額	▲ 693	447	▲ 1,140

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	75	78	▲ 4
受取利息及び配当金	75	78	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	75	78	▲ 4
通常収支差額	▲ 618	525	▲ 1,143
特別収支の部			
1 特別収入	—	30	▲ 30
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	14	▲ 14
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	3	▲ 3
その他特別収入	—	12	▲ 12
2 特別費用	26	250	▲ 224
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	199	▲ 199
災害復旧費	—	29	▲ 29
過年度修正損	26	22	4
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 26	▲ 221	195
当期収支差額	▲ 644	305	▲ 949
一般財源等配分調整額	67	▲ 0	67
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 577	305	▲ 882

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部

事業名：日本万国博覧会記念公園事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,195	2,301	▲ 106
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	37	▲ 10
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,691	1,726	▲ 35
寄附金	145	144	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	332	394	▲ 62
行政支出	2,226	1,292	933
税連動支出	217	217	▲ 1
給与関係費	420	363	57
物件費	1,269	550	719
維持補修費	244	132	113
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	76	31	45
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	75	78	▲ 4
受取利息及び配当金	75	78	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	29	▲ 29
災害復旧費	—	29	▲ 29
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	44	1,059	▲ 1,014

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	444	213	232
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	14	▲ 14
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	444	198	246
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	444	198	246
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	451	1,055	▲ 604
公共施設等整備支出	200	879	▲ 679
基金積立金	251	176	75
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	251	176	75
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 7	▲ 842	836
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	38	216	▲ 179
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	12	12	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	12	12	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 12	▲ 12	▲ 0
収支差額合計	26	205	▲ 179
一般財源等配分調整額	67	▲ 0	67
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	206	1	205
形式収支	298	206	93
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	298	206	93

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	63,384	237	7	—	—	63,629
当期変動額	—	▲ 644	23	67	—	—	▲ 554
当期末残高	—	62,740	261	74	—	—	63,075

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				63,629	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		424			工作物の減価償却 -317
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		21			
③その他		203			日本万国博覧会記念公園基金の積立額 +251 日本万国博覧会記念公園基金の取崩額 -444
小 計		648	▲ 648		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	93				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計	93	0	93		
I～IIIの増減合計	94	648	▲ 554		
当期末純資産残高				63,075	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

固定資産附属明細表（日本万国博覧会記念公園事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	53,843	216	5	54,054	3,360	613	50,694
土地	40,031	—	—	40,031	—	—	40,031
建物	4,995	32	1	5,025	636	117	4,389
工作物	8,817	185	4	8,998	2,724	496	6,274
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	166	6	—	172	27	4	144
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	68	0	0	68	51	12	18
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	146	379	422	104	—	—	104
合 計	54,223	602	427	54,398	3,438	629	50,960

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

注記（事業別財務諸表：日本万国博覧会記念公園事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

○事業別財務諸表（その他）

(15)府民文化総務事業

(目) 府民文化総務費

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,411,744,429	0	0	0	2,411,744,429
決 算 額	2,377,465,515	0	0	197,750	2,377,267,765

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 府民文化総務職員費	2,386,725,000	2,368,851,950	府民文化部に従事する職員費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	17	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	17	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	141	179	▲ 38
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	270	270	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	270	270	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	141	179	▲ 38
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	155	196	▲ 40
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	270	270	—	純資産	115	74	40
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	40	5	36
特許権等	270	270	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	270	270	—	純資産の部合計	115	74	40
				負債及び純資産の部合計	270	270	—

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	178	209	▲ 31
税連動費用	—	—	—
給与関係費	182	203	▲ 21
物件費	4	4	▲ 0
維持補修費	0	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	17	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 22	▲ 15	▲ 7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 178	▲ 209	31

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 178	▲ 209	31
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 178	▲ 209	31
一般財源等配分調整額	242	264	▲ 23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	64	55	8

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	242	264	▲ 23
税連動支出	—	—	—
給与関係費	237	260	▲ 22
物件費	4	4	▲ 0
維持補修費	0	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 242	▲ 264	23

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 242	▲ 264	23
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 242	▲ 264	23
一般財源等配分調整額	242	264	▲ 23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 16	▲ 1,933	▲ 230	2,254	—	—	74
当期変動額	—	▲ 178	▲ 23	242	—	—	40
当期末残高	▲ 16	▲ 2,111	▲ 254	2,495	—	—	115

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				74	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	38				
小 計	38		38		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	40		40		
当期末純資産残高				115	

固定資産附属明細表（府民文化総務事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	270	—	—	—	270
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	270	—	—	—	270
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	270	—	—	—	270

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

注記（事業別財務諸表：府民文化総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進しています。

(16)情報公開推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行う。また、大阪府個人情報保護条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行う。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物を販売する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,245,000	0	0	327,000	9,918,000
決 算 額	9,561,597	0	0	1,098,389	8,463,208

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 情報公開推進費	10,245,000	9,561,597	情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催に伴う資料印刷等、府政情報センター受付員の人件費、頒布用刊行物の印刷費等に要した経費 【情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催】 ・情報公開審査会 20 回（総会 1 回、第 1 部会 10 回、第 2 部会 9 回） ・個人情報保護審議会 19 回（総会 5 回、審査部会 12 回、ネットワーク部会 2 回） 【府政情報センターの運営】 ・府政情報センター利用状況 6,897 件 ・有償刊行物の販売実績（部 数） 719 部 (収入額) 265,840 円

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	6	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	6	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	0	0	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	71	65	6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1	1	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	71	64	6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	1	1	▲ 0
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	78	72	6
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 77	▲ 71	▲ 7
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 7	17	▲ 24
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	1	1	▲ 0				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	1	▲ 0	純資産の部合計	▲ 77	▲ 71	▲ 7
				負債及び純資産の部合計	1	1	▲ 0

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	101	74	27
税連動費用	—	—	—
給与関係費	81	77	3
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	6	1
退職手当引当金繰入額	12	▲ 10	23
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 100	▲ 73	▲ 27

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 100	▲ 73	▲ 27
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 100	▲ 73	▲ 27
一般財源等配分調整額	93	90	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 7	17	▲ 24

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	94	91	3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	93	90	3
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 93	▲ 90	▲ 3

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 93	▲ 90	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	0	0	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
収支差額合計	▲ 93	▲ 90	▲ 3
一般財源等配分調整額	93	90	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 116	▲ 860	—	905	—	—	▲ 71
当期変動額	—	▲ 100	—	93	—	—	▲ 7
当期末残高	▲ 116	▲ 960	—	998	—	—	▲ 77

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 71	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		7	▲ 7		
当期末純資産残高				▲ 77	

固定資産附属明細表（情報公開推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1	—	—	1	0	0	1
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1	—	—	1	0	0	1

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：情報公開推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行っています。また、大阪府個人情報保護条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行っています。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物の販売を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

(17)公文書管理事業 (目) 文書費

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行う。また、府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	224,190,458	0	0	2,293,000	221,897,458
決 算 額	209,080,041	0	0	2,313,100	206,766,941

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 公文書管理事業費	149,891,000	134,780,907	文書管理全般に要した経費（逋送、郵便、書庫維持管理等）
2 行政文書管理システム運用事業費	74,276,000	74,275,676	行政文書管理システムの運用に要した経費 【文書等の郵便による発送件数】 ・計画 1,163,000 件 ・実績 1,152,659 件 【所蔵資料】 ・計画 180,000 点 ・実績 177,626 点

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	9	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	8	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	113	85	28
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	320	346	▲ 26	長期借入金	—	—	—
事業用資産	307	331	▲ 24	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	307	331	▲ 24	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	111	82	29
建物	307	331	▲ 24	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	2	3	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	125	95	30
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	195	252	▲ 56
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 56	▲ 2	▲ 55
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	2	—				
図書	—	—	—				
リース資産	3	4	▲ 1				
ソフトウェア	8	10	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	320	346	▲ 26	純資産の部合計	195	252	▲ 56
				負債及び純資産の部合計	320	346	▲ 26

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	3	▲ 0
2 行政費用	363	363	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	133	115	18
物件費	145	223	▲ 78
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	7	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	29	36	▲ 7
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	8	2
退職手当引当金繰入額	39	▲ 26	65
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 360	▲ 361	0

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 360	▲ 361	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	4	▲ 4
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	4	▲ 4
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 4	4
当期収支差額	▲ 360	▲ 365	5
一般財源等配分調整額	304	363	▲ 59
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 56	▲ 2	▲ 55

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	3	▲ 0
行政支出	303	362	▲ 60
税連動支出	—	—	—
給与関係費	151	132	19
物件費	145	223	▲ 78
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	7	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 300	▲ 360	59

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	3	▲ 0
公共施設等整備支出	3	3	▲ 0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3	▲ 3	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 303	▲ 363	60
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	0	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	0	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 0	▲ 0
収支差額合計	▲ 304	▲ 363	59
一般財源等配分調整額	304	363	▲ 59
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	468	▲ 3,182	166	2,799	—	—	252
当期変動額	—	▲ 360	—	304	—	—	▲ 56
当期末残高	468	▲ 3,542	166	3,103	—	—	195

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				252	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		24			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計		26	▲ 26		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		28			
小 計		28	▲ 28		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I ～ III の増減合計		56	▲ 56		
当期末純資産残高				195	

固定資産附属明細表（公文書管理事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	1,185	—	—	1,185	878	24	307
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,185	—	—	1,185	878	24	307
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	132	—	—	132	131	—	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4	—	—	4	1	1	3
ソフトウェア	10	3	4	8	—	4	8
建設仮勘定	—	5	5	—	—	—	—
合 計	1,331	8	9	1,330	1,010	29	320

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

注記（事業別財務諸表：公文書管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行っています。
また、府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行っています。

(18)上方演芸資料館管理運営事業 (目) 文化振興費

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	52,564,000	0	0	0	52,564,000
決 算 額	45,972,068	0	0	0	45,972,068

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 上方演芸資料館管理運営費	52,564,000	45,972,068	上方演芸資料館の管理運営に要した経費 【登録資料の活用度】 ・目標 収蔵資料を活用した展示の実施 年4回以上 ・実績 収蔵資料を活用した展示の実施 年4回実施 【ワークショップ等の開催】 ※7月から10月のみ開催（定員20人） ・目標 ワークショップの開催回数 月4回以上 ・実績 ワークショップの開催 16回 参加者数325人 府内演芸プロダクション等との共催イベント開催 5回 参加者数73人 【来館者満足度】 ・目標 70%以上 ・実績 84.1%（来館者12,166人） ※令和2年5月19日～令和3年3月31日までの来館者数 〔新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、 令和2年4月1日～令和2年5月18日は臨時休館〕

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	4	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	33	34	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	8	5	3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	33	34	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	37	38	▲ 1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 29	▲ 33	4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4	▲ 11	16
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8	5	3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	8	5	3	純資産の部合計	▲ 29	▲ 33	4
				負債及び純資産の部合計	8	5	3

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	97	124	▲ 27
税連動費用	—	—	—
給与関係費	53	56	▲ 3
物件費	34	46	▲ 12
維持補修費	0	4	▲ 4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	1	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	4	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	12	▲ 11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 97	▲ 124	27

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 97	▲ 124	27
特別収支の部			
1 特別収入	3	—	3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	3	—	3
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	3	—	3
当期収支差額	▲ 93	▲ 124	30
一般財源等配分調整額	98	113	▲ 15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	▲ 11	16

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部

事業名：上方演芸資料館管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	98	113	▲ 15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	60	61	▲ 1
物件費	34	46	▲ 12
維持補修費	0	4	▲ 4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	1	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 98	▲ 113	15

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 98	▲ 113	15
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 98	▲ 113	15
一般財源等配分調整額	98	113	▲ 15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 8	▲ 893	▲ 0	867	—	—	▲ 33
当期変動額	—	▲ 93	—	98	—	—	4
当期末残高	▲ 8	▲ 986	▲ 0	965	—	—	▲ 29

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 33	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	3				
小 計	3		3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	4		4		
当期末純資産残高				▲ 29	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部

事業名：上方演芸資料館管理運営事業

固定資産附属明細表（上方演芸資料館管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	3	—	8	—	—	8
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	3	—	8	—	—	8

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	0	0	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	0	0	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	0	0	—	—

注記（事業別財務諸表：上方演芸資料館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

(19)江之子島文化芸術創造センター管理運営事業 (目) 文化振興費

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	68,252,000	0	0	0	68,252,000
決 算 額	67,963,177	0	0	0	67,963,177

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 江之子島文化芸術創造センター管理運営費	68,252,000	67,963,177	江之子島文化芸術創造センターの管理運営に要した経費 【センターと創造的活動を協働した延べ団体数】 ・目標 255 件 ・実績 89 件 【来館者数】 ・目標 150,000 人 ・実績 59,534 人 【文化芸術に関する活動を行った延べ団体数】 ・目標 890 件 ・実績 435 件

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	17	18	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	11,861	11,886	▲ 26	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9,577	9,602	▲ 26	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9,577	9,602	▲ 26	その他長期借入金	—	—	—
土地	9,117	9,117	—	退職手当引当金	17	18	▲ 1
建物	460	485	▲ 26	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	19	20	▲ 1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	11,842	11,866	▲ 25
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 25	▲ 32	7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,284	2,284	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,861	11,886	▲ 26	純資産の部合計	11,842	11,866	▲ 25
				負債及び純資産の部合計	11,861	11,886	▲ 26

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	115	118	▲ 4
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19	18	1
物件費	67	65	2
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	26	39	▲ 14
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	▲ 6	7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 115	▲ 118	4

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 115	▲ 118	4
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 115	▲ 118	4
一般財源等配分調整額	90	87	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 25	▲ 32	7

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	90	87	3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	22	22	0
物件費	67	65	2
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 90	▲ 87	▲ 3

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 90	▲ 87	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 90	▲ 87	▲ 3
一般財源等配分調整額	90	87	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部

事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,404	▲ 1,294	9,764	993	—	—	11,866
当期変動額	—	▲ 115	—	90	—	—	▲ 25
当期末残高	2,404	▲ 1,409	9,764	1,083	—	—	11,842

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11,866	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		26			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		26	▲ 26		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I ～ III の増減合計	1	26	▲ 25		
当期末純資産残高				11,842	

固定資産附属明細表（江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	10,082	—	—	10,082	505	26	9,577
土地	9,117	—	—	9,117	—	—	9,117
建物	965	—	—	965	505	26	460
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2,284	—	—	2,284	—	—	2,284
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,365	—	—	12,365	505	26	11,861

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行っています。

(20)国際会議場管理運営事業 (目) 観光費

事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,869,023,000	0	0	937,512,000	931,511,000
決 算 額	1,743,650,166	0	0	914,168,704	829,481,462

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 国際会議場管理運営費	1,791,083,000	1,666,740,816	国際会議場の管理運営に要した経費 【国際会議場における国際会議成約件数】 ・目標→20 件 ・実績→39 件
2 国際会議場 E S C O 事業費	77,940,000	76,909,350	E S C O 事業に係る委託料

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	385	3,144	▲ 2,759
現金預金	—	—	—	地方債	383	3,142	▲ 2,759
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	23,753	21,134	2,620
その他流動資産	—	—	—	地方債	23,738	21,117	2,620
II 固定資産	42,146	42,848	▲ 702	長期借入金	—	—	—
事業用資産	38,493	39,596	▲ 1,103	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	38,493	39,596	▲ 1,103	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,381	5,381	—	退職手当引当金	16	16	▲ 0
建物	33,112	34,215	▲ 1,103	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	24,138	24,278	▲ 139
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	18,008	18,571	▲ 563
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 563	▲ 609	46
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	112	108	4				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	0	1	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	3,541	3,143	398				
出資金	300	300	—				
法人等出資金	300	300	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	3,241	2,843	398				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	3,241	2,843	398				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	42,146	42,848	▲ 702	純資産の部合計	18,008	18,571	▲ 563
				負債及び純資産の部合計	42,146	42,848	▲ 702

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	848	771	77
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	22	21	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	826	750	76
2 行政費用	2,510	2,270	240
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19	19	▲ 0
物件費	1,214	368	846
維持補修費	66	576	▲ 510
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	107	▲ 107
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,209	1,200	8
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	▲ 2	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,662	▲ 1,500	▲ 163

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	13	13	▲ 0
受取利息及び配当金	13	13	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	48	216	▲ 168
地方債利息・手数料	48	216	▲ 168
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 35	▲ 203	168
通常収支差額	▲ 1,697	▲ 1,702	5
特別収支の部			
1 特別収入	109	155	▲ 46
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	31	41	▲ 10
その他特別収入	77	113	▲ 36
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	109	155	▲ 46
当期収支差額	▲ 1,589	▲ 1,548	▲ 41
一般財源等配分調整額	887	337	550
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 701	▲ 1,211	509

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部

事業名：国際会議場管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	848	771	77
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	22	21	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	826	750	76
行政支出	1,302	1,073	229
税連動支出	—	—	—
給与関係費	22	22	▲ 0
物件費	1,214	368	846
維持補修費	66	576	▲ 510
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	107	▲ 107
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	13	13	▲ 0
受取利息及び配当金	13	13	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	48	216	▲ 168
地方債利息・手数料	48	216	▲ 168
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 489	▲ 505	16

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	66	608	▲ 543
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	66	608	▲ 543
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	66	608	▲ 543
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	464	440	23
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	464	440	23
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	464	440	23
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 398	168	▲ 566
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 887	▲ 337	▲ 550
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 887	▲ 337	▲ 550
一般財源等配分調整額	887	337	550
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,599	▲ 13,021	15,295	4,697	—	—	18,571
当期変動額	—	▲ 1,589	139	887	—	—	▲ 563
当期末残高	11,599	▲ 14,610	15,434	5,585	—	—	18,008

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				18,571	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		964			建物の減価償却 -1,103 地方債の償還等により +139
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	401				大阪府立国際会議場基金の積立額 +464 大阪府立国際会議場基金の取崩額 -66
小 計	401	964	▲ 563		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	402	964	▲ 563		
当期末純資産残高				18,008	

固定資産附属明細表（国際会議場管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	62,734	77	—	62,812	24,318	1,180	38,493
土地	5,381	—	—	5,381	—	—	5,381
建物	57,353	77	—	57,430	24,318	1,180	33,112
工作物	1	—	—	1	0	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	234	31	—	266	154	27	112
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	1	—	1	0	—	1	0
建設仮勘定	—	66	66	—	—	—	—
合 計	62,970	174	67	63,078	24,472	1,209	38,606

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：国際会議場管理運営事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府立国際会議場	建物	大阪府大阪市 北区中之島5 丁目	33,112,130,603	使用低下(年間利用コマ数約 33%)	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300百万円）です。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

(21) 恩給及び退職年金

(目) 大学管理費

事業の概要

地方公務員等共済組合法（昭和 37 年 12 月 1 日施行）に移行する前に退職した府職員及びその遺族に対し、恩給法又は府吏員退隠料等条例に基づき、恩給、退隠料、遺族扶助料等を支給している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,627,116	0	0	0	1,627,116
決 算 額	1,627,116	0	0	0	1,627,116

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 恩給及び退職年金費	1,627,116	1,627,116	元大阪府大学教員等に対して支払う、遺族扶助料及び通算退職年金費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2	2	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2	2	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2	2	▲ 0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 2	▲ 2	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 1	1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 2	▲ 2	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	4	4	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3	3	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	▲ 0
退職手当引当金繰入額	0	1	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 4	▲ 4	1

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 4	▲ 4	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 4	▲ 4	1
一般財源等配分調整額	4	3	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	▲ 1	1

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	4	3	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4	3	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4	▲ 3	▲ 0

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4	▲ 3	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 4	▲ 3	▲ 0
一般財源等配分調整額	4	3	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：恩給及び退職年金

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 12	▲ 36	—	47	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 4	—	4	—	—	0
当期末残高	▲ 12	▲ 40	—	50	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0		0		
当期末純資産残高				▲ 2	

注記（事業別財務諸表：恩給及び退職年金）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）に移行する前に退職した府職員及びその遺族に対し、恩給法又は府吏員退隠料等条例に基づき、恩給、退隠料、遺族扶助料等を支給しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：恩給及び退職年金

(22)宗教法人認証事業 (目) 学事費

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,709,000	0	0	0	2,709,000
決 算 額	2,356,969	0	0	11,000	2,345,969

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 宗教法人認証等事務費	2,709,000	2,356,969	宗教法人の規則、規則変更、合併、解散の認証等の事務に要した経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	3	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	3	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	24	30	▲ 6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	24	30	▲ 6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	26	33	▲ 6
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 26	▲ 33	6
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	6	▲ 17	23
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 26	▲ 33	6
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	21	59	▲ 38
税連動費用	—	—	—
給与関係費	22	38	▲ 16
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	3	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 3	18	▲ 21
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 21	▲ 59	38

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 21	▲ 59	38
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 21	▲ 59	38
一般財源等配分調整額	28	42	▲ 15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6	▲ 17	23

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	28	42	▲ 15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	27	42	▲ 15
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 28	▲ 42	15

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 28	▲ 42	15
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 28	▲ 42	15
一般財源等配分調整額	28	42	▲ 15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：宗教法人認証事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 36	▲ 241	—	244	—	—	▲ 33
当期変動額	—	▲ 21	—	28	—	—	6
当期末残高	▲ 36	▲ 262	—	271	—	—	▲ 26

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 33	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	6		6		
当期末純資産残高				▲ 26	

注記（事業別財務諸表：宗教法人認証事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：宗教法人認証事業